

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策評価シート

政策	3
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁
			評価担当部局	農林水産部

政策の状況

政策で取り組む内容

農林水産業は、東日本大震災により沿岸部をはじめとして甚大な被害を受けたほか、TPP協定を巡る動きなど、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、持続的な発展が可能となるための競争力の強化が課題となっている。このため、被災した生産基盤の早期復旧の継続に加え、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や、農地の大区画化・集約化による生産性の向上等を進めるとともに、6次産業化などのアグリビジネスや農林水産物のブランド化の推進などにより収益性の高い農林水産業の実現を促進する。また、地域資源の新たな価値の創出、その価値の発信を担うことのできる企業的経営感覚を有した生産者や法人の育成に取り組む。さらに、東日本大震災により喪失した販路の回復を図るため、東アジアや成長著しい東南アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成と輸出の拡大にも取り組む。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策を着実に実施するほか、総合衛生管理体制の普及定着、GAP(農業生産工程管理)の導入促進など宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、国内外に対して安全性の情報発信を図る。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
6	競争力ある農林水産業への転換	71,301,312	農業産出額(億円)	1,843億円 (平成28年)	B	概ね順調
			水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	89.5% (平成29年度)	A	
			飼料用米の作付面積(ha)	6,228ha (平成29年度)	A	
			園芸作物産出額(億円)	327億円 (平成28年)	C	
			アグリビジネス経営体数(経営体)	117経営体 (平成29年度)	B	
			林業産出額(億円)	81億円 (平成28年)	B	
			優良みやぎ材の出荷量(m ³)	35,000m ³ (平成28年度)	B	
			漁業生産額(億円)	760億円 (平成28年)	A	
			主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	607億円 (平成29年)	A	
			水産加工品出荷額(億円)	- (平成28年)	N	
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	1,182,979	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	30.5% (平成29年度)	B	やや遅れている
			県内木材需要に占める県産材シェア(%)	- (平成29年度)	N	
			環境保全型農業取組面積(ha)	24,992ha (平成28年度)	B	
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	3,016事業者 (平成29年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

・地域経済を支える農林水産業の競争力強化を図るため、2つの施策に取り組んだ。

・施策6では、首都圏を中心に各種プロモーションの展開、商談会の開催、新商品の開発支援など、生産から販売までの一貫した支援を実施し、本県産食材の知名度向上と実需者への利用機会拡大に努めた。

・米については、新品種「だて正夢」の戦略的導入に向け、ロゴデザインの決定や県内・首都圏におけるプレデビュー発表会等の開催により、平成30年本格デビューに向けた認知度向上を図るなどして、みやぎ米の情報発信に努め、直播栽培の拡大など新技術の推進等と合わせて、宮城米の産地強化の取組を進めた。

・水田の有効利用については、麦・大豆を始め、収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸等を推進した。特に飼料用米については、前年に比べ313ha増加し、水田のフル活用の取組が拡大している。

・園芸に関しては、先進的技術を導入した施設整備支援、園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた支援、実証ほの設置による加工業務用野菜への誘導等により生産拡大を図った。

・第11回全国和牛能力共進会宮城大会では、種牛の部第2区において日本一を獲得するなど、過去最高の成績を収めた。大会期間中の来場者は41万7千人に達し、宮城の魅力と仙台牛、東日本大震災からの復興と支援への感謝の気持ちを全国へ発信することができた。

・優良みやぎ材については、県産材利用住宅に対する補助を545件行い、そのうち244件(45%)は被災者の住宅再建に貢献することができた。併せて、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。

・水産業については、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の通勤手段の確保、宿舍整備等を支援し、また、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、首都圏における販路拡大に向けたイベント開催等によるPR、販路開拓の支援を実施した。

・本県養殖ギンザケの最高級ブランドである「みやぎサーモン」が、国の地理的表示(GI)として、宮城県産の農林水産物等では初登録された。GI登録により、国内・海外の競合品との差別化、国内での製品の認知度が向上し、首都圏、西日本等との取引が増え、消費者への訴求力がアップした。

・農商工連携については、商品開発の支援、マッチング機会の提供などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターによる専門家派遣など、農林漁業者の6次産業化への取組支援を行った。

・輸出促進に関しては、海外スーパー等でのフェア開催や海外現地企業主催商談会への参加、パイヤー招へいなどの取組を実施した。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物について香港・タイにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。

・以上のことから、施策6としては「概ね順調」と評価した。

・施策7では、学校給食に関し、市町村学校給食担当者等に対し、県内における野菜生産状況などの情報提供を行い、県産野菜の利用拡大を呼びかけたほか、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。

・県産木材の利用については、「優良みやぎ材」の認証機関である「みやぎ材利用センター」と連携し、「優良みやぎ材」の生産及び出荷管理等を強化し、県産材の安定供給体制づくりを推進した。

・食の安全安心については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の園芸品目での取組拡大に向けた研修会を開催するとともに、特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店へのPRを行うことにより、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。

・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。消費者モニターを対象に実施したアンケートでは、回答者の56.6%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じているが、その割合は、昨年度と比べ、3.4ポイント低下した。

・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。

・両施策とも目標達成のため各事業を実施し成果が見られており、施策7で「やや遅れている」と評価したものの、両施策を総合的に判断し、当政策については「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・農林水産業の競争力強化に向けては、生産から、流通、販売までの一貫した取組の支援が必要であるが、現状としては、国内外の市場ニーズを十分に捉えきれていない。農林水産物の産地化やブランド化を強化するためには、市場ニーズを的確に捉え、より収益性の高い生産体制を整備することが必要である。</p> <p>・施策6では、震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。また、豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、海外を含めたPR活動等に努める必要がある。</p> <p>・米については、米価下落や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。</p> <p>・園芸については、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」と「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取組み、本県農業の競争力を高め、「園芸作物産出額」の向上を図るため、園芸経営体の育成と、園芸の産地化を進めていく必要がある。</p> <p>・林業においては、県産木材の生産流通改革や県産木材の需要創出のほか、持続可能な林業経営の推進による林業・木材産業の産業力強化を図る必要がある。</p> <p>・水産業においては、漁業の担い手不足・高齢化の問題が顕在化しており、後継者の育成、新規就業者の確保が急務となっており、漁業就業者の受け皿となる効率的な漁業経営体の育成もあわせて進める必要がある。また、水産加工業の人材不足解消に向けた取組に対する支援が必要である。</p> <p>・施策7では、東日本大震災により喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっている中で、更なる地産地消の推進が求められている。また、放射性物質の検査により流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供と、食の安全安心に対する理解を一層深める取組が必要である。</p>	<p>・商談会の開催など生産者と実需者とのマッチング機会の創出、海外での県産農林水産物のプロモーションの実施による輸出拡大への取組、県内の量販店や飲食店との連携による地産地消の取組等を支援する。また、特色ある「みやぎ米」のブランド化や園芸作物の産地化など新たな生産・販売戦略の取組により、県産農林水産物の競争力強化に努める。</p> <p>・新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品イメージアップを図るとともに、海外の販路開拓も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。</p> <p>・短期的には、多様化する消費者ニーズに対応するため、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づき、ブランド化の取組を推進する。また、水稻新品種「だて正夢」や、玄米食向け品種「金のいぶき」を戦略的に市場導入し、「みやぎ米」を代表するブランド米に育成する。</p> <p>・中長期的には、「だて正夢」、「金のいぶき」をブランド化の牽引役とし、主力の「ひとめぼれ」や「ササニシキ」を加えた宮城米全体の評価向上に向けた取組を推進する。</p> <p>・短期的には、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、重点振興品目を定め、その品目に施策を集中させ産地づくりに取り組む。特に、いちご、ねぎ、トマト、きゅうり、パプリカをトップブランド品目とし、生産・流通・販売等の一体的な取組を進め、質・量ともに全国に誇れる品目へと育成していく。</p> <p>・中長期的には、施設園芸では、先進技術を取り入れた施設の導入や経営の早期安定化に向けた支援、露地園芸では低コスト化の推進や加工・業務用野菜への誘導を図る。また、企業の農業参入支援や民間企業との連携促進に努める。</p> <p>・短期的には、CLT(直交集成板=クロス・ラミネイテッド・ティンバー)等の新たな木材利用の拡大に向けた体制整備の支援や、木質バイオマス等新たな需要ニーズに対応し需給調整機能を発揮する原木流通体制の構築を図る。</p> <p>・中長期的には、林業・木材産業の一層の産業力強化を図るため、県産木材の流通改革等の他、充実した森林資源を活用しながら森林の持つ多面的機能のさらなる発揮に向け、「木を植え、木を育て、木を使う」循環型の森林、林業・木材産業の構築、地域や人材の育成の支援を進めていく。</p> <p>・短期的には、水産加工従業員の宿舍整備等、水産加工業の人材確保に向けた取組を継続して強化する。</p> <p>・漁業の担い手確保については、将来の状況を見越して短期及び中長期的に取り組む課題であることから、みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援を継続して取り組む。また、漁業経営体の育成については、経営体の経営改善や組織の集約、経営体の大規模化等に向けた取組を支援する。</p> <p>・短期的には、県内の量販店や地産地消推進店と連携した地産地消フェアの開催や地産地消啓発事業等を通じて、更なる地産地消の推進に取り組む。</p> <p>・中長期的には、検査を継続して食品の安全性に万全を期すとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全性に対する消費者の理解が深まるよう取組を進める。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート	政策	3	施策	6
施策名			6	競争力ある農林水産業への転換		施策担当 部局
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	3	地域経済を支える農林水産業の競争 力強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農林水産政策室)

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。 ○ 生産規模の再編等による効率的な生産体制や販売体制、企業の経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 ○ 東アジアや東南アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 ○ 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携や6次産業化に取り組む農林漁業者が増加している。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇ 戦略的な水稲新品種の導入による宮城米の販売、ブランド力の強化を図る。 ◇ 「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。 ◇ 安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立を支援する。 ◇ 消費者ニーズに即し、かつ競争力のある農林水産物及び加工品の生産や、地域資源の新たな価値の創出とその価値の発信を担うことのできる企業の経営感覚を有した生産者や法人を育成する。 ◇ 農地の適切な保全と農地中間管理機構等と連携した農地の大区画化・集約化や法人化により経営体の強化を推進する。 ◇ ICTの活用をはじめとした先進的な技術導入支援や次世代型施設園芸拠点整備の取組など地域の担い手の実情に沿った産地化を推進する。 ◇ 他産業のノウハウを取り込んだ付加価値の高いアグリビジネスの振興に取り組む。 ◇ 水産資源の適切な保全と管理、養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善に取り組む。 ◇ 収益性の高い漁業生産体制や養殖生産物の高品質化、水産加工クラスター及び種苗生産体制を構築する。 ◇ 漁業経営の法人化・協業化や水産復興特区等による強い経営体の育成を推進する。 ◇ 震災後に新たに建設された魚市場の機能の強化等による水揚げ確保に取り組む。 ◇ 畜産業における生産基盤の強化と畜産経営体の安定化を推進する。 ◇ 計画的な森林施業から木材流通に至る生産経費の低減、良質な製材品の生産等を促進する。 ◇ CLTや木質バイオマスなど新たな木材利用を見込んだ木材供給体制を整備する。 ◇ 農林水産業の担い手不足を補うため、作業の省力化につながる技術の導入や機械施設の整備を推進する。 ◇ 東アジアや東南アジア市場等に向けた県産食品の輸出を促進する。 ◇ 農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援を強化する。 ◇ 農商工連携や6次産業化による新たな商品の開発・販路開拓等の取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	56,508,712	53,950,051	51,978,203	71,301,312

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																																																		
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 農業産出額(億円)</td> <td>1,875億円 (平成20年)</td> <td>2,003億円 (平成28年)</td> <td>1,843億円 (平成28年)</td> <td>B</td> <td>1,821億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2 水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)</td> <td>77.8% (平成20年度)</td> <td>86.0% (平成29年度)</td> <td>89.5% (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>86.0% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 飼料用米の作付面積(ha)</td> <td>153ha (平成20年度)</td> <td>5,900ha (平成29年度)</td> <td>6,228ha (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>5,900ha (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4 園芸作物産出額(億円)</td> <td>345億円 (平成19年)</td> <td>417億円 (平成28年)</td> <td>327億円 (平成28年)</td> <td>C</td> <td>418億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>5 アグリビジネス経営体数(経営体)</td> <td>58経営体 (平成20年度)</td> <td>120経営体 (平成29年度)</td> <td>117経営体 (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>120経営体 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>6 林業産出額(億円)</td> <td>90億円 (平成19年)</td> <td>85.6億円 (平成28年)</td> <td>81億円 (平成28年)</td> <td>B</td> <td>89億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>7 優良品みやぎ材の出荷量(m³)</td> <td>22,900m³ (平成20年度)</td> <td>37,000m³ (平成28年度)</td> <td>35,000m³ (平成28年度)</td> <td>B</td> <td>39,000m³ (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>8 漁業生産額(億円)</td> <td>808億円 (平成19年)</td> <td>721億円 (平成28年)</td> <td>760億円 (平成28年)</td> <td>A</td> <td>777億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>9 主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)</td> <td>716億円 (平成20年)</td> <td>602億円 (平成29年)</td> <td>607億円 (平成29年)</td> <td>A</td> <td>602億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>10 水産加工品出荷額(億円)</td> <td>2,817億円 (平成19年)</td> <td>2,324億円 (平成28年)</td> <td>- (平成28年)</td> <td>N</td> <td>2,582億円 (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率	1 農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	2,003億円 (平成28年)	1,843億円 (平成28年)	B	1,821億円 (平成29年)	2 水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	77.8% (平成20年度)	86.0% (平成29年度)	89.5% (平成29年度)	A	86.0% (平成29年度)	3 飼料用米の作付面積(ha)	153ha (平成20年度)	5,900ha (平成29年度)	6,228ha (平成29年度)	A	5,900ha (平成29年度)	4 園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	417億円 (平成28年)	327億円 (平成28年)	C	418億円 (平成29年)	5 アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	120経営体 (平成29年度)	117経営体 (平成29年度)	B	120経営体 (平成29年度)	6 林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	85.6億円 (平成28年)	81億円 (平成28年)	B	89億円 (平成29年)	7 優良品みやぎ材の出荷量(m ³)	22,900m ³ (平成20年度)	37,000m ³ (平成28年度)	35,000m ³ (平成28年度)	B	39,000m ³ (平成29年度)	8 漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	721億円 (平成28年)	760億円 (平成28年)	A	777億円 (平成29年)	9 主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (平成29年)	607億円 (平成29年)	A	602億円 (平成29年)	10 水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,324億円 (平成28年)	- (平成28年)	N
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)																																																									
		達成率																																																																	
1 農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	2,003億円 (平成28年)	1,843億円 (平成28年)	B	1,821億円 (平成29年)																																																														
2 水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	77.8% (平成20年度)	86.0% (平成29年度)	89.5% (平成29年度)	A	86.0% (平成29年度)																																																														
3 飼料用米の作付面積(ha)	153ha (平成20年度)	5,900ha (平成29年度)	6,228ha (平成29年度)	A	5,900ha (平成29年度)																																																														
4 園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	417億円 (平成28年)	327億円 (平成28年)	C	418億円 (平成29年)																																																														
5 アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	120経営体 (平成29年度)	117経営体 (平成29年度)	B	120経営体 (平成29年度)																																																														
6 林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	85.6億円 (平成28年)	81億円 (平成28年)	B	89億円 (平成29年)																																																														
7 優良品みやぎ材の出荷量(m ³)	22,900m ³ (平成20年度)	37,000m ³ (平成28年度)	35,000m ³ (平成28年度)	B	39,000m ³ (平成29年度)																																																														
8 漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	721億円 (平成28年)	760億円 (平成28年)	A	777億円 (平成29年)																																																														
9 主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (平成29年)	607億円 (平成29年)	A	602億円 (平成29年)																																																														
10 水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,324億円 (平成28年)	- (平成28年)	N	2,582億円 (平成29年)																																																														

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<p>①農業産出額は、果樹やいも類で天候不良の影響などにより減少したが、米や子牛、肉用牛の価格上昇により、1,843億円となった。前年に比べ5.9%の増加となり、達成率は92.0%で「B」評価とした。</p> <p>②水田をフル活用した麦・大豆、飼料用米等の作付率は89.5%と、目標を上回る実績となり、達成率は104.1%で「A」評価とした。</p> <p>③飼料用米については、JA等との連携による積極的な推進を図った結果、作付面積は目標値を上回り、達成率は105.6%で「A」評価とした。</p> <p>④園芸作物産出額については、重点的に推進しているいちご、トマトなどは増加したが、果樹やいも類で天候不良の影響などにより減少したため、横ばいとなった。達成率は78.4%となり、80%未満であったため「C」評価とした。</p> <p>⑤アグリビジネス経営体数については、117経営体で、達成率は97.5%となり「B」評価とした。</p> <p>⑥林業産出額については、沿岸部の木材加工施設の復旧が完了し、木材産出額は震災前の水準に回復している。特用林産物の産出額は、原発事故の影響による出荷制限等が継続しているため、低迷している。達成率は94.6%であり「B」評価とした。</p> <p>⑦優良みやぎ材の出荷量については、復興需要が落ち着いた平成28年以降も、引き続き増加傾向にあり、達成率は94.6%となり「B」評価とした。</p> <p>⑧漁業生産額については、760億円と目標を上回る実績となり、達成率105.4%で「A」評価とした。</p> <p>⑨主要5漁港における水揚げ金額については、607億円と目標を上回る実績となり、達成率100.8%で「A」評価とした。</p> <p>⑩水産加工品出荷額については、統計値が確定していないため、実績が把握できず「N」とした。</p>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策と類似する取組である震災復興計画の分野4「農業・林業・水産業」の調査結果を参照すると、取組に対する重視度は、高重視群（「重要」と「やや重要」の合計）が取組1で63.2%、取組2で54.8%、取組3で65.2%、取組4で62.4%であった。 ・取組に対する満足度は、満足群（「満足」と「やや満足」の合計）が取組1で34.3%、取組2で33.5%、取組3で36.5%、取組4で36.1%であった。また不満群（「不満」と「やや不満」の合計）が取組1で19.5%、取組2で16.1%、取組3で17.5%、取組4で16.0%であった。 ・満足群については、各分野ともほぼ同程度であるが、不満群において農業分野の割合がやや高いことから、満足度の向上と県民の期待に応える事業を実施する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤や多くの担い手が失われた。関係者による復旧・復興の取組が着実に進んでいるものの、復旧・復興の目標にまで至っていない分野も見られる。 ・日EU・EPA、TPP11等の進展により、畜産物、林産物等への影響が懸念されている。このため、農林水産業の持続的な発展に向けて、収益性の高い競争力のある経営体の育成等が求められている。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産物の出荷制限は、林産物等において依然として継続しており、風評被害についても完全に払拭されていない。本県の農林水産業に関する正確な情報や魅力発信によるPR活動など、継続した取組が引き続き必要である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額については、前年に比べ5.9%増加した。米は価格の上昇により77億円増加した。園芸は、いちご・ねぎ等の生産量は増加したものの、天候不順等の影響で果実等の生産量、価格が低下し2億円の減少、畜産は肉用牛と子牛の価格が上昇したことにより30億円増加した。 ・米については、新たに「みやぎ米ブランド化戦略」を策定するとともに、新品種「だて正夢」の戦略的導入に向け、ロゴデザインの決定や県内・首都圏におけるプレデビュー発表会等の開催により、平成30年本格デビューに向けた認知度向上が図られた。また、直播栽培の拡大（前年比15.1%増の2,583ha）など新技術の推進についても取組を継続している。 ・水田の有効利用については、麦・大豆をはじめ、飼料用米や収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸を推進し、特に飼料用米の生産拡大が図られ、前年に比べ313ha増加した。 ・園芸については、補助事業等の活用による先進的技術を導入した施設の導入や園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた支援、セミナーの開催や実証ほ設置による加工・業務用野菜への誘導等により、生産拡大を図った。 ・宮城県では、アグリビジネスに取り組む年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体と定義しており、経営体に対して、経営の段階において、農業改良普及センター、（公財）みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。支援の結果、平成29年度におけるアグリビジネス経営体数は、117法人と昨年度と同数となったものの、年間販売額は415億円と昨年度から20億円増加した。 ・第11回全国和牛能力共進会宮城大会では、種牛の部第2区において日本一を獲得するなど、過去最高の成績を収めた。大会期間中の来場者は41万7千人に達し、宮城の魅力と仙台牛、東日本大震災からの復興と支援への感謝の気持ちを全国へ発信することができた。 ・優良みやぎ材については、県産材利用住宅に対する補助を545件行い、そのうち244件（45%）は被災者の住宅再建に貢献した。併せて、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。 ・水産業については、生産量や生産額が徐々に回復しており、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の通勤手段の確保、宿舍整備等を支援し、また、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、直売所マップ作成、さらには首都圏における販路拡大に向けたイベント開催等によるPR、販路開拓の支援を実施することで、需要の回復に努めた。 ・本県養殖ギンザケの最高級ブランドである「みやぎサーモン」が、国の地理的表示（GI）として、宮城県産の農林水産物等では初登録された。GI登録により、国内・海外の競合品との差別化、国内での製品の認知度が向上し、首都圏、西日本等との取引が増え、消費者への訴求力がアップした。 ・県産農林水産物のブランド化に関しては、ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい（11組）、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催（12件、延べ661日）、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」での県産食材のPRを実施している。 ・農工商連携については、商品開発の支援（13品）、マッチング機会の提供（3件）などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターを設置して各種相談に対応し（346件）、内容によって専門家派遣（235回）を行うなど、農林漁業者の6次産業化への取組支援を行った。 ・輸出促進に関しては海外スーパー等でのフェア開催（台湾2回）や海外現地企業主催商談会への参加協力（シンガポール）、バイヤー招へい（香港1回、台湾1回、マレーシア1回）、輸出促進セミナー開催（2回）などを行った。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物について香港・タイにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。 ・以上により、施策の目的である「競争力ある農林水産業への転換」は概ね順調に推移していると、評価は「概ね順調」とした。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。 ・豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、海外を含めたPR活動等に努める必要がある。 ・米については、米価下落や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。 ・園芸については、「宮城園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」と「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取り組む必要がある。 ・マーケットイン型の農林水産業への転換に向けて、6次産業化構想やマーケティング戦略を持ったアグリビジネス経営体の育成が必要である。 ・林業においては、県産木材の安定供給や新たな木材需要の創出、原木流通の合理化など、更なる木材需要拡大に向けた体制整備を図る必要がある。 ・水産業においては、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援、水産加工業における深刻な従業員不足の解消が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。 ・料理人等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等を通じて県産食材の情報発信を行い、地域イメージ「食材王国みやぎ」の定着を図るとともに、海外の販路開拓も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。 ・水稲新品種「だて正夢」について、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づき、関係団体や民間と連携した戦略的なブランド化を進めるとともに、「金のいぶき」、「ササニシキ」、「ひとめぼれ」とともに、宮城米の特色をPRし、市場評価向上に向けた取組を推進する。 ・施設園芸では、先進的技術を取り入れた施設の導入や経営の早期安定化に向けた支援を行う。また、露地園芸では、機械化一貫体系の導入による低コスト化の推進や実需者との契約栽培による加工・業務用野菜への誘導を図る。 さらに重点的に振興する品目としては、県全体で振興する産地改革品目と各地域で振興する地域戦略品目を定めて施策を集中させ、産地づくりに取り組んでいく。特にいちご、ねぎ、トマト、きゅうり、パプリカについては生産・流通・販売等の一体的な取組を進め、質・量ともに全国に誇れるトップブランド品目へと育成することとしている。 ・マーケットイン型の農林水産業への転換を推進するため、6次産業化等の取組への支援体制を強化するとともに、経営の発展段階に応じた支援により競争力のあるアグリビジネス経営体の育成を図る。 ・CLT等活用建築の普及拡大に向けた体制整備の支援や、木質バイオマス等新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を発揮する原木流通体制の構築を図る。 ・水産流通加工対策として、実需者とのマッチングによる流通促進や輸出を含めた販路拡大など国内外の消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。また、従業員の人手不足の解消に向け、宿舍整備を引き続き支援する。

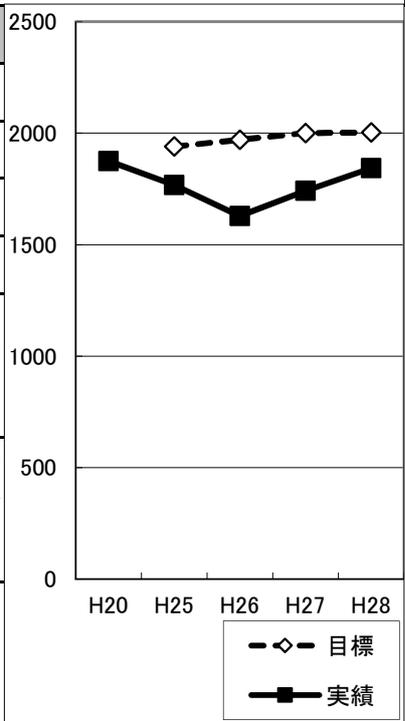
評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	農業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	1,940	1,970	2,000	2,003
	品目別生産量に農家庭先価格を乗じたものの合計。生産農業所得統計。	実績値	1,875	1,767	1,629	1,741	1,843
		達成率	-	91.1%	82.7%	87.1%	92.0%

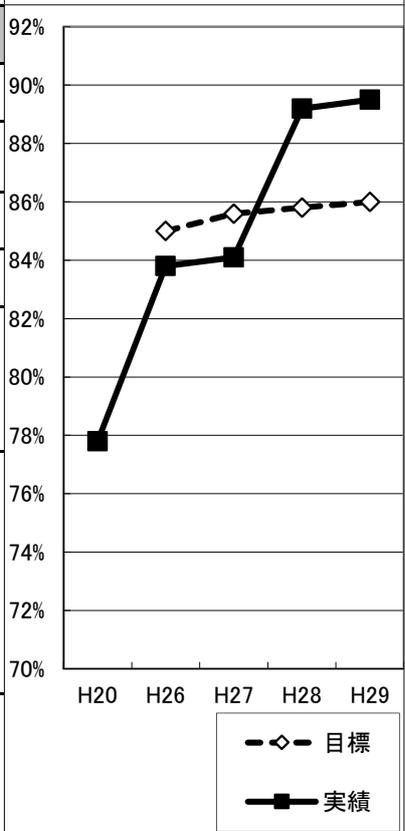


目標値の設定根拠
 ・「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年度～平成32年度)において、農業産出額目標を、平成27年2,000億円、平成32年2,015億円に設定している。目標値設定時(平成21年)の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間(6年間)で除した値及び平成32年目標2,015億円と平成27年目標2,000億円の差を5年間で除した値をもとに各年度の目標値を設定した。

実績値の分析
 ・平成28年の農業産出額は1,843億円で、前年に比べ5.9%増加した。米は価格の上昇等により77億円増加。畜産は子牛や肉用牛の価格の上昇等により30億円増加した。一方、園芸については、果樹やいも類で天候不良の影響を受けるなど、2億円の減少となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成28年の全国の農業総産出額は9兆2,025億円で、前年に比べ4.6%増加した。近隣他県の伸び率は、青森県5.0%、岩手県4.6%、秋田県8.3%、山形県4.8%、福島県5.3%となっている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	85.0%	85.6%	85.8%	86.0%
	-	実績値	77.8%	83.8%	84.1%	89.2%	89.5%
		達成率	-	98.6%	98.2%	104.0%	104.1%



目標値の設定根拠
 ・平成26年5月に策定した「宮城県水田フル活用ビジョン」の達成に向けて、需要に応じた主食用米の生産と、水田をフルに活用した麦・大豆、飼料用米、露地野菜などの多様な農作物の作付拡大を推進し、食料自給率及び自給力の向上と農家所得の確保・向上を目指す。

実績値の分析
 ・平成23年度は、東日本大震災の津波被害の影響で、一時、生産調整面積内の作付率は79.3%まで低下したものの、農地復旧とともに作付率も徐々に回復しており、平成27年度は84.1%まで向上している。
 ・平成29年度は、「宮城県水田フル活用ビジョン」や「宮城県水田農業推進方針」に基づき推進した結果、作付率は前年より微増し89.5%となった。
 ・今後は、「平成30年産以降の米政策改革への対応方針」に基づき、水田をフルに活用し、生産調整の基幹作物である、麦・大豆及び飼料用米の生産拡大や収益性の高い園芸作物への転換など、需要に応じた生産が必要になる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・宮城県の水田面積に対する生産調整面積は、県独自の調査・集計によるもので、他県との比較は行っていない。

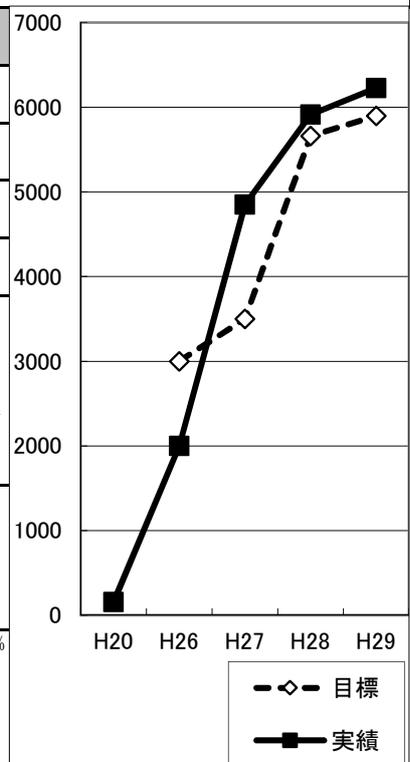
評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	飼料用米の作付面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,000	3,500	5,660	5,900
		実績値	153	2,000	4,850	5,915	6,228
		達成率	-	66.7%	138.6%	104.5%	105.6%

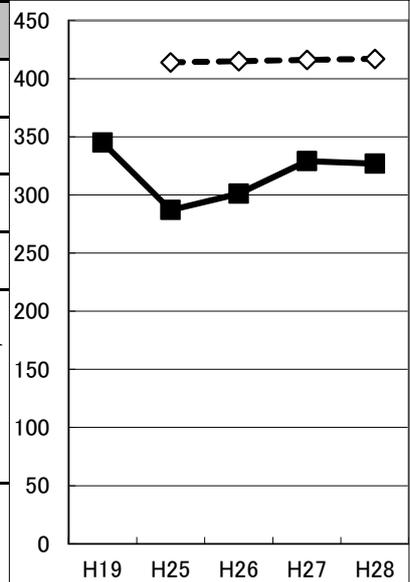


目標値の設定根拠
 ・国による経営所得安定対策の見直しにより、平成26年度から飼料用米に対して「数量払い」や「多収性専用品種の導入」による加算措置が設けられ、全国的に飼料用米の生産拡大が計画されている。
 ・本県においても、年々生産数量目標が減少する主食用米に替わり、水田をフルに活用して効率的な利用と農家所得の向上を図るため、米対応の転作作物である飼料用米に積極的に取り組むことから、飼料用米の作付面積を目標値として設定した。

実績値の分析
 ・「宮城県水田フル活用ビジョン」及び「平成29年度宮城県水田農業推進方針」に基づき、水田フル活用に取り組んだ結果、平成29年の飼料用米の作付面積は、6,228haで、目標を328ha上回る作付となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成29年の全国の作付面積は、91,510haと前年からほぼ横ばいであったが、本県は約5%増加した。
 ・本県は、平成27年から全国4位を維持している。東北では、青森県が第3位、福島県が第5位、岩手県が第7位となっている。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	園芸作物産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	414	415	416	417
	生産農業所得統計 [いも類, 野菜, 果実, 花き]	実績値	345	287	301	329	327
達成率		-	69.3%	72.5%	79.1%	78.4%	



目標値の設定根拠
 ・園芸作物産出額は、戦略的な目標設定として、平成19年度345億円の2割アップとし413億円と設定した。なお、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年～平成32年)において農業の農村の見通し及び目標として、平成32年の園芸の産出額を421億円と設定している。
 ・平成28年3月に改訂した「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」においても、食と農の県民条例基本計画と同様に、平成32年の園芸産出額の目標を422億円と設定している。
 ※現在のロードマップでは、平成28年の目標値は340億円で、達成率は96%となる。

実績値の分析
 ・宮城県の平成28年の農業産出額は1,843億円で前年に比べ5.9%の増加となっているが、園芸作物に関しては横ばいとなっている。
 ・重点的に推進しているいちご、トマト、ねぎなどは増加した一方、いも類、日本なしなどが天候や病害等の発生により減少したことが要因と考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国の平成28年の園芸作物の産出額は39,820億円で前年対比106%で推移している。東日本大震災により被害を受け、沿岸部に園芸産地を有する隣県の岩手県で園芸産出額が5.1%増加し、福島県では1%減少している。

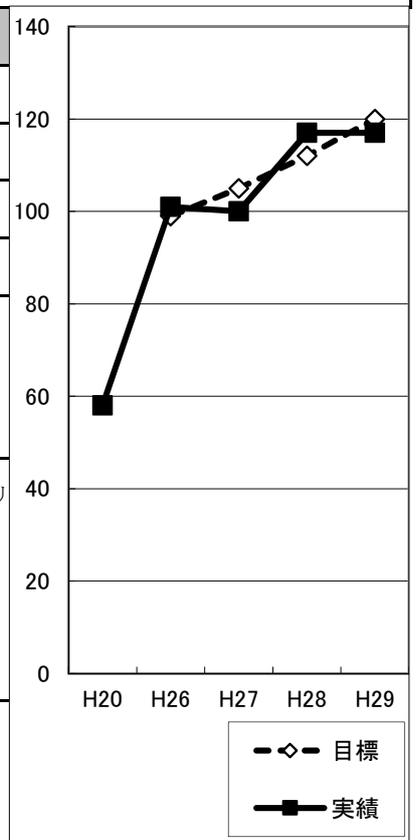
評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	アグリビジネス経営体数(経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	99	105	112	120
	宮城県調べ	実績値	58	101	100	117	117
		達成率	-	102.0%	95.2%	104.5%	97.5%

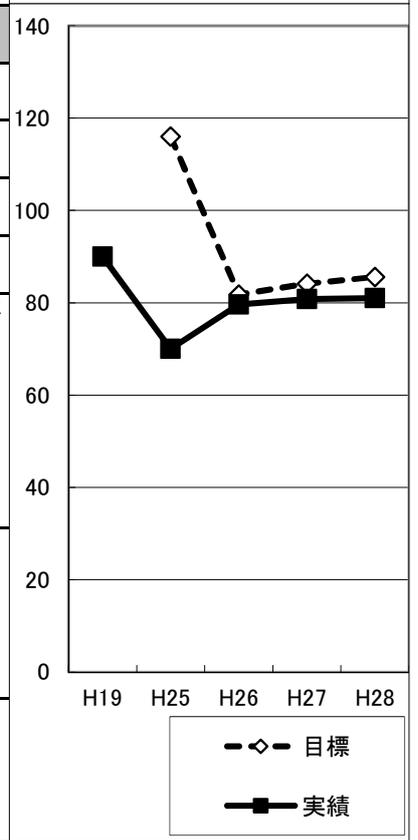


目標値の設定根拠
 ・震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と、将来ビジョンにおける「競争力のある農林水産業への転換」を早期に実現するために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる、宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る必要がある。
 ・このための指標として、年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体として設定したものである。

実績値の分析
 ・アグリビジネス経営体については、平成29年度は前年度と同じであった。
 ・沿岸地域を中心に大規模な農業法人が設立されていることが影響している他、県がアグリビジネスに取り組む経営体に対して、農業改良普及センター、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、人材育成、販路拡大等に関する講座の開催や専門家派遣、商談会展展や農業施設・機械整備への助成等、ソフトとハードの両面による支援の成果が現れてきていると考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・宮城県独自の指標である。

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	116.0	81.8	84.1	85.6
	林業(木材・薪炭・栽培きのこ類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告書」]	実績値	90.0	70.0	79.6	80.8	81.0
達成率		-	60.3%	97.3%	96.1%	94.6%	



目標値の設定根拠
 ・林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。
 ・このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。
 ※測定年度平成25年度の目標値は前計画(平成23年度策定)で設定したものであり、平成26年度以降の目標値については、現計画策定時(平成25年度策定)に現状を勘案して見直しを行っている。

実績値の分析
 ・木材産出額(44.3億円)は、東日本大震災により被災した県沿岸部の木材加工施設が復旧したことから、震災前(平成22年)の水準(35.2億円)に回復している。
 ・特用林産物産出額(36.2億円)は、東日本大震災で被災した施設の生産再開により産出額が回復しているものの、原木しいたけ(露地)等については、福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置や風評被害等により、生産量及び価格ともに低迷している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・林業(木材)産出額(平成28年)→全国平均45.4億円、岩手県142.0億円、山形県30.5億円、福島県57.1億円

評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	優良みやぎ材の出荷量(m ³) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	25,000	27,000	34,000	37,000	
	優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量 [林業振興課調査]	実績値	22,900	24,967	25,975	29,673	35,000	
達成率		-	99.9%	96.2%	87.3%	94.6%		

年度	実績値
H20	22,900
H25	24,967
H26	25,975
H27	29,673
H28	35,000

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	漁業生産額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	551	608	664	721	
	本県の漁業算出額(海面漁業・養殖業算出額) 出典:宮城農林水産統計	実績値	808	570	668	737	760	
達成率		-	103.4%	109.9%	111.0%	105.4%		

年度	実績値
H19	808
H25	570
H26	668
H27	737
H28	760

目標値の設定根拠

- 再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標とした。
- 震災から7年後に震災前の状況(平成22年:777億円)に戻す考えのもと数値を按分し設定した。

実績値の分析

- 平成28年の漁業算出額は760億円で前年比3.1%(23億円)増加した。
- この要因は東日本大震災で被災した漁業者や魚市場及び水産加工関連施設の復旧が順調に推移していることに加え、魚価の上昇によるものと推測される。

全国平均値や近隣他県等との比較

平成28年の全国の漁業生産額は14,716億円であり、平成27年の14,880億円と比べて1.1%(164億円)減少した。
 平成28年北海道・東北ブロック海面漁業・養殖業算出額
 北海道3,000億円 青森県681億円 岩手県361億円 秋田県31億円
 山形県29億円 福島県79億円

評価対象年度 平成29年度

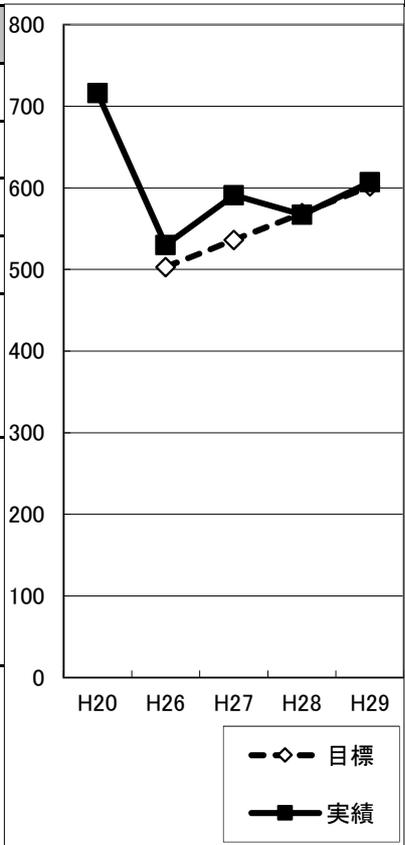
政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

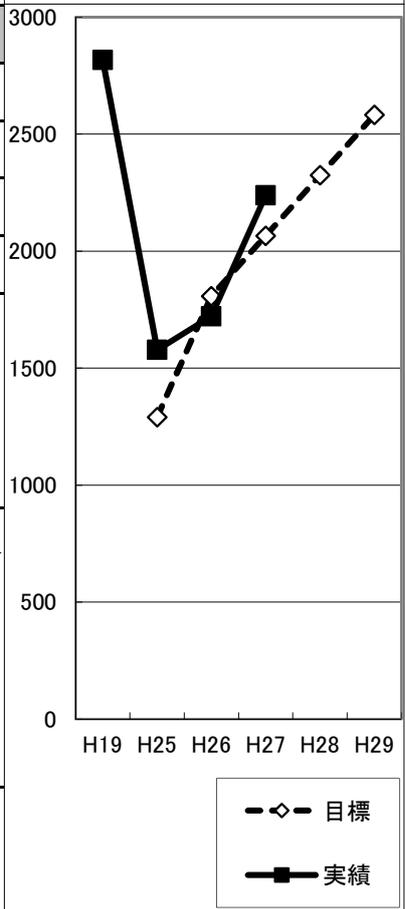
9	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	503	536	569	602
	水揚統計(水産業振興課調査)	実績値	716	530	591	567	607
達成率		-	105.4%	110.3%	99.6%	100.8%	

目標値の設定根拠	再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値(602億円)と平成24年の実績値(437億円)の差を年度ごとに按分して設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 魚市場(平成29年1月～平成29年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚は、25万605トン、607億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約79%、金額で約101%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 漁港(平成30年3月末現在):復旧工事は着手率が約97%(被災箇所1,260か所のうち1,219か所に着手)、完成は約82%(被災箇所1,260か所のうち1,032か所完成)となっている。 漁船(平成30年3月末現在)は、復旧を希望する全ての隻数が完了した。
全国平均値や近隣他県等との比較	平成29年全国主要漁港(魚市場)水揚金額順位 第1位 焼津(静岡) 516億円 第2位 福岡(福岡) 450億円 第3位 長崎(長崎) 354億円 近隣県 第4位 銚子(千葉) 279億円 第7位 石巻(宮城県) 208億円 第9位 八戸(青森県) 200億円 第10位 気仙沼(宮城) 189億円



10	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	1,291	1,807	2,066	2,324
	工業統計調査	実績値	2,817	1,578	1,721	2,238	-
達成率		-	122.2%	95.2%	108.3%	-	

目標値の設定根拠	再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、 平成24年は、2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円、 平成25年は、2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円、 平成26年は、2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円、 平成27年は、2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円、 平成28年は、2,582億円(平成22年)×0.90(90%)=2,324億円に設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 直近の実績値である平成27年の水産加工品出荷額(2,238億円)は、前年比517億円と大幅に増加した。この要因としては水産加工業の生産能力の回復と、販路回復に向けた取組によるものと推測される。 【東日本大震災からの復旧状況】 漁港(平成30年1月末現在):復旧工事は着手率が約94%(被災箇所1,300か所のうち1,219か所に着手)、完成は約75%(被災箇所1,300か所のうち973か所完成)となっている。 漁船(平成30年1月末現在)は、復旧を希望する全ての隻数が完了した。 魚市場(平成29年1月～平成29年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚は、25万605トン、607億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約79%、金額で約101%となっている。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	2	宮城米広報宣伝事業	12,029	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。			・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。			
	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	12,978	12,691	12,280	12,029			
2	3	みやぎの「金のいぶき」生産拡大事業	31,585	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				「金のいぶき」のブランドの創造と広報・啓発等を行い、家庭への普及や飲食店など新たな需要を開拓し、生産拡大を図る。			・栽培マニュアルの作成 ・消費者向け試食会の開催(仙台1回) ・仙台市内での飲食店フェアの開催(23店舗) ・首都圏展示商談会への出展(首都圏2回) ・PR動画を活用した広報宣伝 ・イベントでの金のいぶきサンプリング			
	農林水産部 食産業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	38,447	31,585			
3	5	新「みやぎ米」創出戦略事業	70,819	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				水稲新品種の戦略的な導入を行うとともに、特色ある米づくりを活かした「地域ブランド米」創出に向けた支援や低コスト・省力化に向けた支援を行うことにより、宮城米全体の評価向上と稲作農家の経営安定を図る。			・平成29年7月に知事をトップとする「みやぎ米ブランド化戦略会議」において「みやぎ米ブランド化戦略」を策定し、「だて正夢」のロゴデザインを決定した。また、県内・首都圏における「だて正夢プレデビュー」発表会の開催など、各種プロモーション活動を展開し認知度向上を図った。 ・県が行う水稲の原種及び原原種の生産に要する機械等を整備した。 ・2つの「地域ブランド米」創出の取り組みについて、認知度向上や販路開拓等に要する経費を補助した。 ・普及展示ほの設置や研修会開催により水稲直播栽培技術の普及を図った。また、農業者団体等が行う直播栽培の取組に要する経費を補助した。			
	農林水産部 農産環境課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	96,746	70,819			

4	8	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	7,054	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県でブランド化・普及を進めている「伊達いわな」について、内水面養殖生産者及び関係市町等が連携して行う一次加工（フィレー加工など）及びその供給体制の構築や販路拡大の取組を支援することにより、内水面・中山間地域の活性化を推進する。				平成30年2月22日から3月22日までの期間「伊達いわな”おいしさ実感キャンペーン”を実施し、情報誌・ウェブサイト伊達いわなの特徴及び生産者を紹介するとともに、伊達いわなメニューを提供する県内の飲食店21店舗でPRを実施。 ・一般消費者を対象とした試食会を2月28日に、伊達いわな産地バスツアーを3月24日に実施し、伊達いわなの認知度向上を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	水産業基盤整備課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	47,185	7,054
5	9	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	11,128	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県産食材のブランド化を推進するとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指す。				・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出会いの旅」の実施（11組） ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催（12件、延べ661日） ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農林水産部	取組3 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	食産業振興課	震災復興 ※4④②16 ※4④③02 ※4④③08 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,145	11,043	10,636	11,128
6	10	食産業ステージアッププロジェクト	120,503	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。				・商品開発等の専門家派遣 15件 ・商品づくり・改良への支援 46件 ・販売会・展示商談会出展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件 ・商談会の開催 6回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 130回 ・セミナー開催 3回			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農林水産部	取組3 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	食産業振興課	震災復興 ※4④②04 ※4④②05 ※4④②06 ※4④②07 ※4④②08 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	65,710	100,825	110,132	120,503
7	12	食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業関係）	48,494	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。				・今年度は現地実証最終年として土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹、花き、経営診断分野等の6課題に取り組んだ。 ・生産コスト削減及び収益増加などが実証され、成果が出されている。成果は、研修会、セミナーなどで農業改良普及センターや生産者等に伝達している。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農林水産部	震災復興		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農業振興課	4①③		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	66,844	54,784	53,828	48,494

8	13	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	182,967	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		施設園芸への転換を促進するため、高度な技術開発や研究を行う高軒高施設の太陽光利用型植物工場を農業・園芸総合研究所に整備する。				・高度な複合環境制御を備えた高軒高太陽光利用型植物工場研究施設を農業・園芸総合研究所に整備した。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	182,967	
9	16	人・農地プラン推進事業	2,443	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		市町村が集落レベル等で人・農地プランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。				・角田市に対して、プランの見直し・更新に向けた助言、指導を行うとともに、各プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援した。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	137,600	9,645	8,901	2,443	
10	17	農地中間管理事業	155,584	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農地の賃貸借を促進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。				・農用地利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構が農用地を借入れ、担い手農家に貸付ける取組を支援した。その結果、平成29年度末は2,118haが担い手に貸付けられた。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	98,730	134,384	188,750	155,584	
11	18	大規模経営体育成支援事業	4,959	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。				・大規模土地利用型モデル経営体の設置 4法人 ・モデル法人に対する水稲乾田直播栽培等支援 ・経営の最適化診断 ・効率的な生産管理等を行うICTシステム導入 ・支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 ・経営高度化研修会の開催 1回 ・事業目標を達成したことから、廃止。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農業振興課	震災復興4①③ 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	3,990	3,923	4,959	
12	19	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	7,578	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、ブランド化、販路開拓など地方創生への取組をサポートする支援体制を整備する。				・県内6会場で概ね各2回のセミナーを開催し、クラウドファンディングの普及啓発に取り組んだ。 ・クラウドファンディング事業者の運営する県特設サイトに20プロジェクトを掲載し、16プロジェクトが目標支援額を達成した。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	7,235	7,578	

13	20	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	9,598	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農業・農村地域において地域の創意と主体性に基づき、持続可能な農業経営と地域農業の活性化を目的として取り組む活動を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・7圏域で重点プロジェクトに取り組んだ。 ・産業政策支援交付実績：加美町で2件 ・地域政策支援事業交付等実績：1町（丸森町）、3県事務所（大河原、仙台、栗原） 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	7,996	9,598
14	21	農業のカイゼンモデル実証事業	4,736	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ICTを活用した経営の革新と生産工程管理による安全な農産物の生産と品質の向上、普及指導活動の機能強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・園芸経営体1経営体、土地利用型経営体3経営体をモデル経営体とし、クラウドシステムや栽培環境モニタリングシステム等のICT導入を支援した。これらを活用し、農産物の生産性や品質の向上が図られた。 ・また、農業革新支援専門員と普及センターに配置したタブレット端末を活用し、構築したクラウドシステムを活用し生産技術や指導データの共有を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	4,826	4,736
15	22	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	19,977	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				経営の早期安定化に向け経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向けたノウハウ、スキルの習得を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部を中心に8法人に対し民間専門家を活用し、年間を通して法人の中長期の事業計画や労務管理、人事制度等の組織体制等について支援を行い、法人としての組織体制が整備された。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	19,977
16	23	園芸振興戦略総合対策事業	17,603	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目算出額の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ園芸特産振興プラン」に掲げる目標の達成に向け、重点的に振興する品目へ施策を集中させて産地づくりに取り組んだほか、先進技術を導入した園芸経営体の技術定着に向けた支援、既存産地の拡大に向けた生産部会等への支援を行った。 ・研修会の開催や経営指標の作成、実証ほの設置等により、水田をフル活用した露地園芸への誘導、実需者との連携による加工・業務用野菜生産の取組拡大を支援した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	園芸振興室	震災復興4①③ 地創1(1)⑧		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,449	8,262	7,265	17,603

17	24	売れるみやぎの 麦・大豆生産拡大 事業	1,461	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				実需者ニーズに対応した高品質な麦類・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進する。				・実需者からのニーズに適合する麦の新品種「東北229号」、「ホワイトファイバー」は、平成28年10月に奨励品種に採用され、「東北229号」は平成31年産から既存品種「ゆきちから」と全面的に切替して400ha、「ホワイトファイバー」は同じく平成31年産から「シュンライ」と切替して150ha導入することとなった。 ・平成29年産麦類は大麦で単収367kg/10a(平年比148%)、小麦で437kg/10a(平年比130%)を達成し、大麦の生産量は過去五年で最高となり、小麦の生産量は昨年を下回ったが、過去5年では昨年に次ぐ生産量となった。 ・平成29年産大豆は、7月～9月の低温日照不足、長雨等の影響により、単収139kg/10a(平年比84%)にとどまった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農産環境課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,908	1,656	1,215	1,461		
18	25	アグリビジネス・ チャレンジ支援事 業	34,459	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と将来ビジョンにおける「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させるアグリビジネスの取組を牽引する、マーケティング戦略を持った大規模農業経営体の育成の加速化を図る。				・公益財団法人みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者に対し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。 ・県内の年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数については、平成29年度実績で117経営体となり達成率は97.5%であった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農産環境課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	99,155	100,351	32,250	34,459		
19	26	経営所得安定対 策等推進事業	246,728	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				食料自給率及び農業所得の向上を目指し、米の生産数量目標に即した米生産と、水田をフルに活用した麦・大豆・飼料用米等戦略作物の生産振興を図る「経営所得安定対策等」を円滑に推進するため、地域農業再生協議会及び県農業再生協議会等に対し、運営に必要な経費を助成する。				・宮城県水田フル活用ビジョン等に基づき、地域農業再生協議会と連携し、水田フル活用による大豆、麦及び飼料用米等の作付拡大に取り組み、概ね目標を達成することができた。 ・地域協議会との意見交換(35全協議会) ・地域協議会担当者会議(2回) ・経営所得安定対策等推進セミナー(1回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農産環境課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	251,339	244,422	237,932	246,728		
20	27	飼料用米利用促 進事業	1,939	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				飼料用米の多収性品種の作付拡大に向けた種子確保と、飼料用米の地域内での利用を促進することにより、飼料用米の取組の定着化を図り、農家所得の向上と飼料用米による水田フル活用を実現する(H28 まで飼料用米生産拡大推進事業)				・主食用品種から多収品種への切り替えを推進するため、知事特認品種「東北211号」の種子生産を行った。 作付面積:6,228ha(H28:5,915ha) 東北211号:420ha(H28:209ha)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
農産環境課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	1,939		

21	28	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	110,185	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農村の基幹産業である農業による地方創生を図るため、農業法人における施設整備や大型機械等の整備を支援することで、農業生産の拡大や多角化による地域振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・企業的園芸法人等の育成支援 地域農業を牽引する園芸法人等に対し、先進的園芸経営体支援チームや農業改良普及センター等の関係機関が、外部専門家等を活用し、経営や技術面に関する重点的な支援を行った。 ・企業的園芸モデル等整備事業 本事業の主旨に沿った売り上げの増加若しくは雇用の増加を経営目標に持つ農業法人等の6件の事業計画を採択した。メニュー別内訳は次のとおり 企業的園芸施設整備型 3件 付加価値創造支援型 3件 採択に当たっては必要に応じ、(公財)みやぎ産業振興機構の専門家派遣を行うとともに、外部委員を含む審査会を開催し、審査の透明性確保と事業主体の経営力向上に努めた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	園芸振興室	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	193,951	82,896	110,185
22	29	産地パワーアップ事業	20,381	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				産地の収益力向上の実現に向け、生産・出荷コスト削減や高収益な作付け体系へ転換や、実需者のニーズに応じた生産により、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を総合的に支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・5地域協議会から申請のあった6計画を承認し、高度環境制御栽培施設の整備や土地利用型作物の効率的な生産や園芸作物に必要な収穫機、作業機など農業機械の導入支援を行った。 ・取組主体数は7(うち農業法人・営農組合6, JA1)で、作物別では大豆1, 水稻2, 野菜4となっている。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	農産環境課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	322,743	20,381
23	30	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	46,517	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				水田農業からの転換による園芸産地創生を図るため、生産者・農業団体・実需者等が広域に連携して販売促進活動や体制整備等を一体的に行う取組を支援することで、新たな産地づくりを図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・生産者、実需者等が一体となった産地拡大や新たな産地づくりの取組を支援した。 ・加工業務用野菜(ばれいしょ、トマト及びタマネギ)の産地拡大 2件 ・醸造用ぶどうの産地形成 1件 ・生食用トマトの生産拡大及び需給マッチングサイトの構築 1件 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	園芸振興室	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	29,429	46,517
24	31	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	162,612	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				肉用牛改良と経営安定対策を連携した事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に新たに「洋系波」「勝忠久」及び「勝福桜」を基幹種雄牛として選抜し、凍結精液の配布を開始した。県有牛の配布割合は84%と高い比率を維持している。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	162,771	189,666	187,441	162,612

25	32	飼料価格高騰対策支援事業	1,061	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促す。 さらに、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化を推進する。				・飼料用稲の奨励品種の展示ほを県内5か所に設置し、地域に即した栽培技術の普及を図った。 ・食品残さの飼料利用については、実態把握を行うとともに利用促進するための周知を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
26	33	第11回全共宮城大会推進事業	3,567	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				公益社団法人全国和牛登録協会が主催する平成29年宮城県開催の第11回全国和牛能力共進会を行うため、開催に必要な諸準備を行うとともに円滑な運営に必要な各種事業を行う。				・平成29年9月に第11回全国和牛能力共進会を開催し、過去最高の出品頭数513頭を迎え盛會に開催した。 ・大会来場者数は目標を上回る41万7千人。宮城の食や観光等の魅力を伝えることが出来た。 ・県出品牛は種牛の部では初の日本一を獲得し、団体でも全国第4位と過去最高の成績を収めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
27	34	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	331,547	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域単位で飼養頭数・戸数等の減少などの畜産の課題を検討し、課題解決のために必要な施設整備等を実施する。				・県内5つの畜産クラスター協議会(取組主体は6)において、畜舎等の施設整備を支援した。 酪農関連 2協議会(3取組主体) 酪農牛舎等9棟ほか 肉用牛関連 3協議会(3取組主体) 肉用牛舎等8棟ほか			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
28	35	みやぎの畜産雇用創出推進事業	5,662	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				畜産生産基盤の強化のため、畜産経営体が、規模拡大のための施設整備を実施し、そのため雇用が創出された場合規模拡大に係る家畜導入を支援する。				・県内2つの畜産クラスター協議会で事業への取組を行った。 家畜導入頭数 50頭			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
29	36	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	17,266	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台牛の脂肪酸や香気成分等を化学分析し、仙台牛の特徴を把握するとともに遺伝子検査の実施・データを蓄積することにより遺伝子評価手法による改良速度を向上させる。				・関係業界と調整し、分析対象サンプル190頭分を収集した。また、直接検定牛を含め1,104頭分の遺伝子検査を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,517	1,399	992	1,061
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,413	1,497	1,425	3,567
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	230,963	331,547
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	25,072	5,662
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	17,266

30	37	みやぎの肉用牛 パワーアップ事業	6,005	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				情報通信技術などを活用し、省労働力化を進めることにより、担い手の規模拡大や新たな担い手の確保を図り、肉用牛繁殖経営基盤の強化を推進する。				省力管理実現のため34戸の担い手に以下の機器整備を行った。 分娩監視装置26台 分娩監視カメラ10台 繁殖監視装置5台 省力放牧装置3台			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
畜産課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	6,005		
31	38	みやぎのきのこ振 興対策事業	2,782	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県で菌株を保有する「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための菌株維持や劣化対策を行い、みやぎの特用林産物の振興を図る。				ハタケシメジ等原種の維持管理とともに、技術開発・指導を実施し、併せて商品化を支援した。 ムラサキシメジの実用栽培を再開し、これに係る菌床調製・栽培指導を実施した。 放射性物質被害により不足する特用林産物に変わる新たな品目について、栽培試験を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
林業振興課	地創1(1)⑧	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,398	2,763	2,723	2,782		
32	40	新たな木材利用 チャレンジ事業	24,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会(仮称)」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。				CLTや木構造に関する勉強会 4回 東北大学工学部モデル施設施工見学会 4回 CLT欧州ツアー報告会 80人参加 県産材販売促進活動(岡山県) 21人参加			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
林業振興課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	23,937	24,000		
33	41	素材新流通シス テム構築事業	323	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				住宅需要の減少が予測される中、CLTなどの新しい技術を活用した非住宅分野での需要開発や大規模木質バイオマス発電所への燃料用原木の供給など、今後、木材需要の多様化が見込まれることから、新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を有した素材流通体制の検討・構築を図る。				宮城県素材新流通システム検討会議 2回 先進事例情報収集打合せ(京都府) 森林組合実態調査(県内16組合)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
林業振興課	地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	8,479	323		
34	42	「みやぎの里山」ビ ジネス推進事業	9,028	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				自伐林家やUIターン等の多様な担い手の新たな確保・育成により適正な森林整備の推進と木材生産の拡大による林業の成長産業化を目指す。				山仕事ガイダンス 2回(33人) (うち1回高校生対象) 自伐林家活動支援 1事業体 安全講習・技能講習等助成支援 122人ほか 事業の実施により新規就業者の確保促進と、自伐林家の活動支援が推進された。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
林業振興課	地創1(1)⑧	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	6,931	9,028		

35	43	合板・製材生産性強化対策事業	823,804	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等における設備投資や、それらと結び付いた間伐材等の生産・供給、搬出コスト低減のための路網整備、高性能林業機械等の整備を一体的に推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・木材流通加工施設整備 4施設 ・高性能林業機械設備 1台 ・間伐 341ha ・森林作業道の整備 34,934m 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	林業振興課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	1,211,739	823,804
36	44	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・2件のCLTモデル施工を支援 1) 会社社屋(延べ床面積 802㎡) 3階建てCLTパネル工法 2) 会社社員寮(延べ床面積 392㎡) 2階建て木造軸組工法の壁、床、屋根にCLTを使用 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	林業振興課	地創1(1)③		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
37	45	県有林経営事業	373,302	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備による持続可能な県有林経営を進めるとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県有林経営計画に基づき、間伐等の森林整備(65ha)を進めるとともに、県産木材の安定供給に寄与するため、収穫期に達した立木の売り払いを実施した。 立木売払量 26,202㎡ 立木売払額 102,899千円 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	森林整備課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	295,316	354,239	274,322	373,302
38	46	次世代造林樹種生産体制整備事業	4,260	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な植林地の造成や、合板用に需要が高まり価格が上昇し種子も不足しているカラマツの種子生産体制の整備、さらにこれらの樹種のコンテナ苗の生産体制の強化を行うことで次世代の造林樹種の生産体制を整備し、「儲かる林業」の実現による活力ある林業・木材産業の確立を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・本県に生育可能な早生樹について、試験林を造成した。 ・カラマツ種子の生産体制を整備するため、採種園の改良を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	森林整備課	地創1(1)③		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	4,776	4,260
39	47	次世代木材生産・供給システム構築事業	226,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				木材加工施設やバイオマス利用施設での木材需要の拡大に伴い、製材用、合板用、チップ用等の原木の用途間や、木材需要施設間で過不足が生じるなど、原木の需給バランスが崩れつつあることから、県が川上の素材生産業者と川中の木材需要施設と連携して間伐材等の安定供給に向けた構想を作成し、同構想に基づき素材生産者が行う搬出間伐に対して支援することにより、原木の需給ギャップの解消を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、木材加工施設等への木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 420ha 当事業による搬出材積 21,000㎡ 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	森林整備課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	91,946	226,000

40	48	水産都市活力強化対策支援事業	82,433	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。					
		農林水産部	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	46,502	64,596	63,581	82,433
41	49	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	13,467	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。				・マガキ、ギンザケ養殖及び水産加工の先端技術やオープンラボを展開・運営する計4つの研究課題に取り組んだ。 ・マガキ養殖の先端技術として1年未満の未産卵牡蠣「あまころ牡蠣」や「あたまっこ牡蠣」の量産化に成功し、オイスターバーへ限定出荷の他、地元商店街にも出荷した。					
		農林水産部	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	15,411	13,737	18,145	13,467
42	50	漁業経営改善支援強化事業	4,214	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(1地区1回)の開催。平成27年度に勉強会を開催した漁業者グループのうち1グループが平成30年1月に法人化した。 ・専門家による労働保険、社会保健指導(1地区2回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(5地区18回)の開催。					
		農林水産部	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,448	4,187	3,713	4,214
43	52	みやぎの水産物流通促進事業	2,215	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地元の水揚げされる前浜原料の有効活用のための技術的支援や加工技術の向上のための品評会を行うとともに、輸出振興のための取組を行い、本県水産加工品の製造・販売の拡大を図る。				・公開実験棟の活用による技術支援や水産加工品品評会を開催し、農林水産大臣賞をはじめ21品の受賞を決定し、加工技術向上を支援 ・ベトナムへの輸出に必要な施設登録、台湾への輸出のための産地証明を実施 ・産地魚市場の適正な運営に向けた検査・指導					
		農林水産部	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	9,682	1,675	2,215
44	53	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	9,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		水産加工業の経営安定を図るため、今まで積極的に取り組まれていなかった原価管理について、原価把握(原価分析)を商品アイテム毎に行い、生産コスト削減による生産性向上を図り、水産加工業の競争力強化を支援する。				・水産練り製品、冷凍加工品、調味加工品、塩蔵品の4業種で、それぞれの業種に対応した原価管理システムの導入・評価を行った。 ・本年度は塩蔵ワカメ、切り身の業種に対応した原価管理システムを導入し、評価を行った。					
		農林水産部	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	28,521	9,700

45	55	養殖振興プラン推進事業	8,941	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				宮城県養殖振興プランに基づき、付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図る。				・付加価値の高い安全な養殖物の供給や養殖種苗の確保のための漁場環境調査等を実施し、関係者に情報提供した。 ・高品質カキ提供事業、ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業、ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業等を行い、養殖技術改善のための知見を得た。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,253	4,531	9,320	8,941
46	56	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	3,236	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				沿岸地域の基幹産業である養殖業・漁船漁業について、先駆的な未利用資源を活用した取組や国際漁業認証を取得する取組を支援することにより、漁村地域に安定的雇用を創出する(H28まで「みやぎの強い養殖経営体育成支援事業」)。				・未利用資源を活用した取組については、ワカメの残さを有効活用するための取組について支援した。 ・国際漁業認証については、宮城県漁協石巻地区・石巻湾・石巻市東部の3支所のカキ養殖におけるASC認証取得、(株)白福本店のクロマグロ延縄漁業におけるMSC認証取得の取組を支援した。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	震災復興4③④ 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,276	3,236
47	57	IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業	5,849	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				本県主要養殖種の1つであるギンザケにおける生産・販売の構造改革を進めるため、経費削減と省力化が期待できる「無加水給餌」について、IT技術等の利用により普及の障害となっている課題を解決し、生産者の所得向上を図る。				・本県の漁場環境とギンザケ養殖及びIT技術に精通した民間企業に委託し開発した自動給餌システムの改良を実施し、飼育実証試験運転を開始した。また、ギンザケ養殖生産者を対象にシステム稼働状況の視察会を実施し、自動給餌システムの普及を図った。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	14,432	5,849
48	58	ブランド水産物資源増大事業	5,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				本県沿岸漁業の重要魚種であるホシガレイの種苗生産及び種苗量産技術開発、栽培漁業推進会議の開催等を行う。また、平成25年以降、増加傾向にある仙台湾のヒラメ資源による餌資源の減少が他の有用水産資源に及ぼす影響について調査を実施する。				・水産技術総合センターでホシガレイの種苗生産・中間育成を行い、県中部地区で放流を行った(8千尾)。 ・平成30年3月、栽培漁業推進会議を開催し、種苗放流や生産技術開発の状況等について情報提供を行った。 ・仙台湾のヒラメの食性調査の結果、イカナゴ等の資源量に及ぼす影響は小さいと考えられた。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	震災復興4③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	-	5,700
49	59	栽培漁業種苗生産事業	52,488	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				本県栽培漁業基本計画の対象魚種に選定されているアワビ・アカガイについて、復旧整備した水産技術総合センター種苗生産施設で震災以前と同様、種苗生産を再開する。				・水産技術総合センター種苗生産施設で平成30年度放流用のアワビ種苗生産を行った(平均殻長20mm、数量125万個)。また、アカガイ種苗(殻長2mm、数量112万個)を生産し、県内漁業者へ配布した。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	震災復興4③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	52,488

50	60	水産加工業ビジネス復興支援事業	57,812	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。				<ul style="list-style-type: none"> 生産性改善支援:12社 設備導入等支援:14社 企業グループによる経営研究等支援:11グループ 専門家派遣:43社159回 					
				経済商工観光部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				中小企業支援室	震災復興4③④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	39,083	57,812			
51	61	農林水産金融対策事業	1,303,364	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 制度資金説明会等の開催(6回) 利子の補給(162,519千円) 融資機関への預託(1,135,278円) その他(5,567千円) 					
				農林水産部	取組11 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産経営支援課	震災復興4①① 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784,170	789,076	779,022	1,303,364			
52	63	みやぎ材利用センター活動支援事業	1,800	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化により、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への供給体制整備等へ支援した。 みやぎ材利用センター活動の強化を支援した。 					
				農林水産部	取組7 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				林業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,869	1,769	1,800	1,800			
53	65	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	28,556	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 未利用バイオマス搬出支援 13,829m³ 木質バイオマスボイラー導入支援 2台 木質バイオマス利用地域モデル支援 7台(パレットストープ導入支援) 					
				農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				林業振興課	震災復興4②② 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	22,430	28,556			
54	66	森林育成事業	555,300	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,608ha 					
				農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				森林整備課	震災復興4②① 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	673,762	644,910	524,051	555,300			

55	67	温暖化防止間伐推進事業	159,139	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 585ha 当事業による作業道整備[年間] 16,720m					
	農林水産部 森林整備課	取組27 再掲	震災復興 1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	168,041	137,259	149,045	159,139		
56	68	温暖化防止森林更新推進事業	73,370	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 50ha					
	農林水産部 森林整備課	取組27 再掲	震災復興 1③② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	35,533	23,323	43,708	73,370		
57	69	水産加工業人材確保支援事業	267,772	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。				・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確保支援事業により3団体9ルート、宿舍整備事業により17者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。					
	農林水産部 水産業振興課	取組10 再掲	震災復興 震災4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	181,593	316,064	267,772		
58	70	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,579	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				・輸出促進セミナー開催(2回) ・海外バイヤー招へい(香港1回、台湾1回、マレーシア1回) ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(10件) ・現地企業主催商談会への参加(シンガポール) ・宮城山形フェア開催(台湾) ・海外スーパーでのフェア開催(台湾) ・物流支援コーディネーター設置					
	農林水産部 食産業振興課	震災復興 震災4④② 地創1(1)⑧	震災復興 震災4④② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	11,032	9,294	12,579		
59	71	輸出基幹品目販路開拓事業	28,496	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。				・基幹品目(水産物)については、仙台水産(株)と委託契約を締結し、複数の飲食店において、県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数回開催 ・ホヤについては、(株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し、現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに、小売店で消費者向けプロモーションを実施					
	農林水産部 食産業振興課	震災復興 震災4④② 地創1(1)⑧	震災復興 震災4④② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,087	18,813	28,496		

60	73	水産加工業販路共創加速化事業	6,391	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				輸出の振興及び被災水産事業者の国内販路の回復のため、地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の組成を通じて、中小水産加工業者の復興を支援する。				・「集約営業主体」となり、地域の複数の事業者の商品をOEM等により調達し、集約営業主体の統一ブランドで販売する体制を構築した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	水産業振興課	地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	7,067	6,391
61	74	水産加工業者のHACCP普及推進事業	3,721	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県産水産食品の輸出を拡大するため、国外への販路開拓を目指す水産加工業者に対してHACCP導入に向けた支援を行う。				・HACCP普及啓発事業 HACCP講習会の開催(塩釜市、石巻市、南三陸町の3地区で実施) ・HACCP普及推進事業(認証取得に向けた支援)(交付決定6者)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	水産業振興課	震災復興 震災4③④ 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	3,721
62	75	東アジアとの経済交流促進事業	2,039	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業9社参加。(成約2件) ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催。県内企業3社参加。 ・台湾の経済団体等と連携し、台湾で「ビジネスマッチングin台北」を開催。県内企業3社参加。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	取組8 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	アジアプロモーション課	地創1(1)⑥		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,358	3,011	2,422	2,039
63	76	ハラール対応食普及促進事業	15,269	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。				・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組3 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	食産業振興課	震災復興 震災4④⑤ 地創1(1)⑧		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416	15,269
64	77	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	3,126	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援する。				・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 ・企業訪問 529件(平成30年2月末現在) ・支援担当職員研修会の開催 2件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農林水産政策室	震災復興 4④⑤ 地創1(1)⑧		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,968	3,234	3,168	3,126

65	78	6次産業化ネットワーク活動交付金	108,165	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。				・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援するとともに、新商品開発や販路開拓等に取り組む農林漁業者等に交付金による助成を行った。 ・総合化事業計画認定件数[累計] 83件 ・相談対応件数 346件 うち専門家派遣回数 235回 ・機械又は施設の整備の取組件数 2件			
66	79	地域でつくる！6次産業化「絶品」創出事業	24,597	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部	地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	23,849	12,799	42,793	108,165
		農林水産政策室									
67	80	みやぎ6次産業化トライアル事業	1,583	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				販路を強く意識した商品ブラッシュアップと、販売ターゲットを明確にしたプロモーションを展開する取組をモデル事業として実施し、県内の6次産業化に取り組む農林漁業者へ啓発を行う。				農林漁業者等6者の商品について、販売ターゲットを明確にした商品ブラッシュアップと販路開拓支援を行うとともに、販売戦略を構築するためのセミナーを開催した。 ・マーケティング力強化セミナーの開催 1回 ・商品ブラッシュアップ 6者(4回開催) ・消費者モニタリング調査実施 1回 ・テーマ別セミナーの開催 3回 ・首都圏におけるテストマーケティング 1回 ・商談同行による営業支援 6回 ・ストーリーブックの作成 さらに、昨年度の支援対象者6者に対するフォローアップとして、商談同行による営業支援等を行った。			
68	81	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	1,572	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部	地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡大	-	-	19,362	24,597
		農林水産政策室									
68	81	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	1,572	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農産物の付加価値向上と販路の拡大に向け、農産物直売所の魅力向上と集客拡大を図るとともに、農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。				・農産物の直売や農産加工に取り組む各組織が抱える課題の解決に必要な専門アドバイザーを派遣し、商品力や販売力の向上を支援するとともに、農産物直売所のマーケティング調査に基づく販売戦略支援等を行った。 ・平成29年10月調査において、県内の農産物直売所は249か所あり、推定売上額の合計は約111億円で前年と比較して約4億円の増加であった。			
68	81	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	1,572	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農林水産部	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	8,699	1,692	1,721	1,572
		農産環境課									
決算(見込)額計			6,002,840								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,406,788								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	12,070,050	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				・国営仙台東地区では1,900haのうち約1,250haの大 区画化工事が完成した。 ・被災した農地293haが完成した。(復旧対象面積約 13,000haのうち12,782haで完成) ・引き続き、被災した排水機場3か所の復旧工事を 行った。(47か所のうち43か所で完成) ・被災した海岸保全施設13地区が完成した。(103地 区のうち64地区で完成)			
		農林水産部 農村振興課, 農村 整備課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	13,843,894	9,392,856	7,949,332	12,070,050
2	2	東日本大震災農業生産対策事業	463,855	農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。				・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、営農の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、5市町、約3,393haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約95haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・家畜の改良体制の再構築を目的として受精卵の導入を実施した。			
		農林水産部 農産環境課, 畜産課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	1,173,788	1,103,599	933,741	463,855
3	4	被災地域農業復興総合支援事業	1,143	被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				・石巻市, 東松島市, 気仙沼市, 南三陸町において、円滑な事業実施が図られた。			
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	2,932,258	3,077,595	1,025,447	1,143
4	5	農業制度資金活用者等経営支援事業	424	被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援する。				・県内4経営体を対象に支援を行い、うち2経営体に民間専門家(中小企業企業診断士)を活用した経営改善と発展に向けたコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営継承に向けた取り組みが開始されるなど、課題の解決が図られた。			
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	466	561	587	424

5	6	耕作放棄地活用支援事業		事業概要 被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。	平成29年度の実施状況・成果 ・県内の耕作放棄地を活用した地区に対して継続支援を行った。					
		農林水産部	震災復興 4①①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	9	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	1,719	事業概要 農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目指して、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施するとともに、再生期に求められる人材を育成するため、技術力の強化・継承、人づくりを充実させる。 また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道府県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・積算システム・CAD等の技術研修の開催 3回 受講者 延べ47人 ・専門技術研修への派遣 7人 ・地方自治法派遣元セミナーの開催 9回					
		農林水産部	震災復興 4①①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
		農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,825	1,612	1,844	1,719
7	14	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	33,112,617	事業概要 津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施する。 あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図る。	平成29年度の実施状況・成果 ・農地整備事業ほか2事業,11地区において、農地の区画整理350haや暗渠排水工671ha、排水機場の整備を行った。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を11地区で行った。 ・平成29年度実績17回(計画13回)					
		農林水産部	震災復興 4①②	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
		農村整備課, 農地復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,080,377	25,029,098	24,299,608	33,112,617
8	16	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	19,059,068	事業概要 被災した農地・農業用施設等について、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。	平成29年度の実施状況・成果 ・農地整備事業ほか11事業27地区において、農地の区画整理378haや暗渠排水工730ha,排水機場及び情報基盤の整備に着手した。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を13地区で行った。 ・平成29年度実績25回(計画19回)					
		農林水産部	震災復興 4①②	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
		農村整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,772,949	630,012	8,442,379	19,059,068
9	17	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	45,599	事業概要 「好平茂」号や「勝洋」号等の本県基幹種雄牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、県内の生産基盤を強固にすることで、県内畜産業の復興と畜産経営体の拡大を推進する。	平成29年度の実施状況・成果 ・産子検査でA2級以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。					
		農林水産部	震災復興 4①③	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
		畜産課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	効率的	維持	15,080	30,000	30,000	45,599

10	21	みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	14,905	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農産物直売所等への周遊を促すスタンプラリーを実施するとともに、雑誌やフリーペーパーを活用したPRなどにより、農産物直売所等への集客及び販売額の拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・スタンプラリーの実施(8月31日～12月8日) 応募数:9,220通 参加店舗:145店舗 ・キックオフイベントの実施(8月31日) 「むすび丸」が参加しテープカット及び始スタンプ式の実施によりPR。 ・メディアを活用したPR 雑誌、フリーペーパーなどのメディアを活用したPRを実施 ・消費者バスツアーの実施 6コース 催行日 参加者数 (応募者数) 蔵王 9月6日 29人 (39人) 栗原 10月19日 30人 (47人) 丸森 10月30日 30人 (53人) 大崎 11月26日 30人 (137人) 登米 11月28日 30人 (84人) 亙理山元 1月13日 30人 (172人) 					
		農林水産部	震災復興	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農産環境課	4①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,923	13,902	14,905
11	22	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	1,178	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の記録の継承、支援への感謝、継続的な復興への支援及び防災対策の重要性を喚起するため、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信に努める。				・復旧・復興パネル展開催 23回(前年度と同様)					
		農林水産部	震災復興	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村振興課	4①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,067	1,111	3,832	1,178
12	26	漁場生産力回復支援事業	112,102	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		漁業生産力の回復を図るため、漁業者自ら行う漁場に堆積しがれきの回収作業や操業中に回収しがれきの処分等に要する経費を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・沖合底びき網漁業の操業中に回収されるがれきの処分への支援を行った。 ・平成30年3月末現在で932㎡のがれきの回収・処分を行った。 					
		農林水産部	震災復興	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	295,128	116,306	80,033	112,102
13	28	水産物加工流通施設整備支援事業	313,854	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・3事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。					
		農林水産部	震災復興	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	2,437,139	1,097,893	313,854
14	33	生ガキ衛生管理対策事業	4,850	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。				<ul style="list-style-type: none"> ・ノロウイルス食中毒頻発期(9月～3月)において、2漁協で1,070回(平成30年3月末)自主検査を実施し、うち80検体が陽性となった。 ・本年度から試行的に11検査海域を14海域に区分し検査体制を強化するとともに、検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷し、安全管理の強化が図られた。 					
		農林水産部	震災復興	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	4③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	4,400	4,850

15	34	栽培漁業種苗放流支援事業	56,005	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により、水産技術総合センター種苗生産施設が被災し、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となったことから、当該施設における種苗体制が整うまでの間、放流用種苗を確保し放流を行う。 また、さけ稚魚についても引き続き、放流種苗の確保に係る支援を行う。				水産技術総合センター種苗生産施設で放流用アワビ種苗を生産し、県内へ放流を行った(105万個)。 採卵用サケ親魚確保のための支援(767尾)、サケ稚魚買上支援(1,821万尾)等を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	水産業基盤整備課	震災復興4③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	83,868	158,130	158,926	56,005
16	40	食品加工原材料調達支援事業	18,753	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内水産加工品製造業者等の本格復旧にあたり、原材料調達先が被災し、代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を助成する。				5事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増しや生産委託に係る経費等について支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	食産業振興課	震災復興4④①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,219	22,996	30,596	18,753
17	41	6次産業化新事業創出支援事業	12,998	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の多角化・高度化を目指す、被災した沿岸農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行う。				被災した農林漁業者等を対象とし、公募により5者を選定。また、支援は公募により決定した専門支援チーム5者に委託し実施したほか、過去の支援対象者に対するフォローアップを行った。 ・新商品開発数 10件 ・商談会展回数 7件 ・新規販路開拓数 8件 ・カフェ開業 1件 ・経営戦略策定 5件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	農林水産政策室	震災復興4④③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	8,590	8,521	12,776	12,998
18	42	被災農地再生支援事業	6,806	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の津波により被災した農地において営農再開した農業者が速やかに農業生産復旧等を図るための石礫除去や農地の生産力回復への取組を支援する。				平成29年度事業は、気仙沼市の1事業社で石礫除去対策を17ha、園芸農地再生は山元町の3事業社で93.3ha実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	農産環境課	震災復興4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	6,806
19	43	次世代施設園芸地域展開促進事業	2,546	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				次世代施設園芸導入加速化支援事業により平成28年度に石巻市北上に整備された宮城県拠点で得られた成果を近隣地域や県内各地の農業者等に伝達することにより、地域における次世代施設園芸の普及拡大を図る。				セミナー・研修会等を開催し、宮城拠点で得られた取組成果を県内外の農業者・関係者等に広く周知した。 ・パブリカセミナー 3回 ・次世代施設園芸推進大会 1回 ・高度環境制御セミナー 2回 ・地域資源エネルギー活用推進セミナー 1回 ほか			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	園芸振興室	震災復興4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	2,546
決算(見込)額計			65,298,472								
決算(見込)額計(再掲分除き)			65,298,472								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート	政策	3	施策	7	
施策名	7		7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部, 教育庁	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3	3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全安心な食材, 食品が提供され, 生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み, 食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。 ○ 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより, 地域食材の認識が深まり, 地産地消が浸透している。 ○ 地産地消や食育の普及によって, 健全な食生活や食べ物を大切にする意識が向上する等, 食に関心を持つ県民が増えている。 ○ 「木づかい運動」等の推進により, 県産木材への認識が深まり, 地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。 ○ 地産地消の取組や食育を通じて, 安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境保全型農業を実施する「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の推進や生鮮品・加工品等の高度衛生管理化, 県産食品の総合衛生管理体制の普及定着, GAPの導入促進等, 安全安心な食品の安定供給を推進する。 ◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や, 生産者と消費者等関係者間の食材や食品に関する情報共有と, 相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築に取り組む。 ◇ 行政, 生産者, 事業者, 消費者等の連携による食の安全安心を支える体制を整備する。 ◇ 県産農林水産物の放射性物質検査の適切な実施のほか, 風評により販路を失った農林水産物のイメージアップに関する取組と県内外への安全性の情報発信を行う。 ◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。 ◇ 関係者の連携による地産地消に向けた体制の構築や直売施設の活用を支援する。 ◇ 宮城の豊かな食を生かした食育の推進に取り組む。 ◇ 県産食材の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上に取り組む。 ◇ 「木づかい運動」の推進やCLT等木材の利用技術の開発及び普及支援, 県産木材「優良みやぎ材」の供給力強化, 利用促進等に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	752,558	963,377	587,227	1,182,979

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
		■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	学校給食の地産産野菜などの利用品目数の割合 (%)	27.3% (平成20年度)	33.4% (平成29年度)	30.5% (平成29年度)	B 91.3%	33.4% (平成29年度)	
2	県内木材需要に占める県産材シェア (%)	46.8% (平成20年度)	51.0% (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	51.0% (平成29年度)	
3	環境保全型農業取組面積 (ha)	21,857ha (平成20年度)	28,168ha (平成28年度)	24,992ha (平成28年度)	B 88.7%	28,168ha (平成29年度)	
4	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,050事業者 (平成29年度)	3,016事業者 (平成29年度)	B 98.9%	3,050事業者 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案） **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合については、震災の影響や生産者の高齢化、給食センターの統廃合によるロット(生産物の納品単位)の大型化等により、平成23年度以降減少し、平成25年度には県平均24.1%(地場産活用状況等調査結果、スポーツ健康課)まで低下した。平成26年度には28.0%まで回復し、平成29年度は30.5%で、前年の28.5%から2.0ポイント増加した。達成率は91.3%、達成度は「B」とした。 ・県内木材需要に占める県産材シェアは、現時点で統計値が確定していないため、実績が把握できず「N」とした。 ・環境保全型農業の取組面積は、平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、東日本大震災以降は農地の津波被災や原発事故の影響による栽培上の問題や生産意欲の低下及び国から配分される主食用米の作付面積の減少等により目標に達していない。 本県の環境保全型農業の取組面積は、全国でもトップクラス(宮城県調べ)であると認識しているものの、その9割は水稻が占めており、平成28年度の環境保全型農業取組面積(実績値)は、24,992haと前年度より減少している。これは、平成29年度から当該値の捉え方を実績値である認証登録面積としたことによるものである。平成29年度からは、「みやぎの食と農の県民条例基本計画」において目標指標を28,168haと見直しを行うとともに、県内の生産者・流通関係者を対象とした「園芸品目の取引拡大に向けた研修会」の開催や特別栽培農産物の取扱店舗の確保等の支援を行い、取組面積の拡大を図った。指標測定年度の平成28年度達成率は88.7%、達成度は「B」とした。 ・食の安全安心取組宣言者数については、平成29年度の新規登録者は116者であった一方、廃業等による登録抹消が72者あったため、総数では44者の増である(平成30年3月末現在)。実績値が3,016事業者で、達成率98.9%、達成度は「B」とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の分野4の取組3及び4では、高重視群が約6割となっているものの、満足群が3から4割程度に止まっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。 ・分野4「農業・林業・水産業」における「特に優先すべきと思う施策」として、「安全・安心な生産・供給体制の整備」が15項目中第1位となっていることから、引き続き安全・安心に対する理解を深める取組を進める必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興の進展により、農林水産物の生産量は増加してきたものの、喪失した販路の開拓や東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策が必要な状況が続いている。 ・食の安全安心の確保については、全国的に食をめぐる事件・事故等が発生しており、県民の食の安全安心に対する関心が高い状況である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食については、市町村学校給食担当者等に対し、県内における野菜生産状況などの情報提供を行い、県産野菜の利用拡大を呼びかけたほか、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。 ・県産木材の利用については、「優良みやぎ材」の認証機関である「みやぎ材利用センター」と連携し、「優良みやぎ材」の生産及び出荷管理等を強化し、県産材の安定供給体制づくりを推進した。 ・食の安全安心については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象とした研修会を開催するとともに、特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店へのPRを行うことにより、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。 ・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。消費者モニターを対象に実施したアンケートでは、回答者の56.6%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じているが、その割合は、昨年度と比べ、3.4ポイント低下した。 ・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、県民が県産品を購入する機会の創出や購入する場の拡大など更なる地産地消の推進が求められている。 ・新たな木材需要創出や原木流通の合理化により、素材生産量アップと県産材シェア拡大が必要である。 ・環境保全型農業取組面積の約9割を占めるJAグループ宮城の環境保全米の生産が、大規模化に伴う省力化や業務用米生産の増加などにより減少傾向にある。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。 ・食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。 	<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の量販店と連携した地産地消フェアを実施することにより、県民が県産農林水産物を購入することができる機会の創出に努めていく。 ・地産地消推進店と連携した地産地消キャンペーンを実施することにより、県民に県産農林水産物を提供する場を確保し、県産農林水産物に対する理解向上と販路の確保に努めていく。 ・地産地消の更なる推進を図るためには、県産農林水産物に対する理解を深めていく必要があることから、県民に対し積極的に情報を発信していくとともに、若年層に対しては、食育の実践の場(高校生お弁当コンテスト、食材王国みやぎ伝え人事業等)を積極的に提供し、県産農林水産物への関心を高め、地産地消の取組の必要性への理解促進に努めていく。 ・非住宅分野へのCLT活用建築物普及や、木質バイオマス利用促進による未利用資源の需要開拓を図るとともに、ユーザーが求める品質、数量、納期に対応した原木供給の体制構築を進めることにより、県産材シェア拡大を図る。 ・環境保全型農業に取り組む生産者間の現地交流会を開催するとともに、農業生産法人等への働きかけを行うことで、面積拡大を図る。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査、情報提供を継続する。 ・食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。

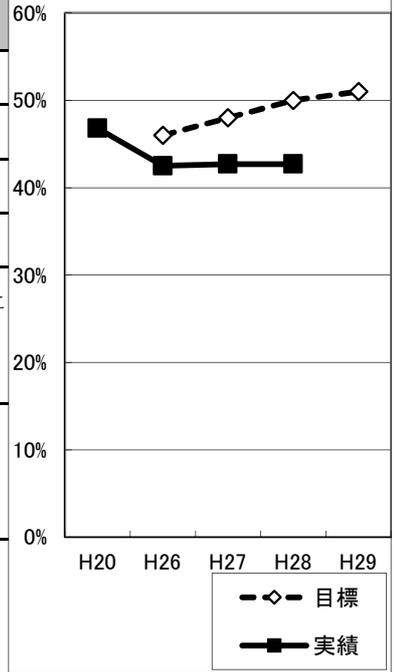
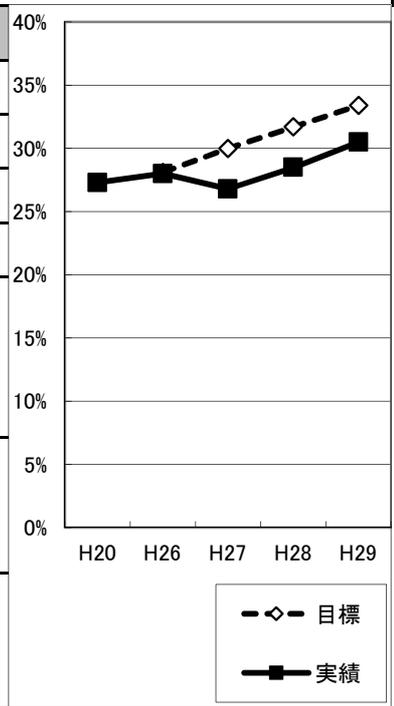
評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校給食の地場産野菜などの 利用品目数の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	28.1%	30.0%	31.7%	33.4%	
	実績値	27.3%	28.0%	26.8%	28.5%	30.5%	
	達成率	-	99.6%	89.3%	89.9%	91.3%	
目標値の 設定根拠	・学校給食で利用される県内野菜等の品目数の割合を目標値としている。 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は平均8.7品目で、このうち野菜等が7.6品目、果物が0.5品目、きのこ類が0.6品目となっている。 ・1食当たりの地場産利用品目数では、8.7品目のうち2.1品目となっており、これを2.9品目に向上(33.4%)することを目標数値としている。(平成24年度学校給食実施状況調査)						
実績値の 分析	・平成28年6月と11月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均で30.5%となり、前年の28.5%から2.0ポイント増加した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・文部科学省が実施している「学校給食における地場産物の活用状況調査」によると、平成27年度(最新)における全国平均値は26.9%となっており、本県の平成27年度実績と比べると、ほぼ同比率、平成29年度実績と比較すると、本県が3.6ポイント上回っている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県内木材需要に占める県産材 シェア(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	46.0%	48.0%	50.0%	51.0%	
	実績値	46.8%	42.5%	42.7%	42.7%	-	
	達成率	-	92.4%	89.0%	85.4%	-	
目標値の 設定根拠	・今後の県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに、県産材の流通実態を相対的に測る指標として「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(平成20年3月策定)の目標値を参考に設定した。 ・復興住宅等の需要増加を想定し、県内素材需要量を約1,200千m ³ と設定。						
実績値の 分析	・平成28年度の県内素材生産量は前年に比べ49千m ³ 増したが、県内素材需要量も増加したこと等により県産材シェアは前年から増減がなく、目標値に対する達成率は3.6ポイント低下した。 ※平成29年度の県内木材需要に占める県産材シェアは、5月までに判明する予定。近年の傾向から見て、平成29年度実績値も前年度と同水準と見込まれる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・平成28年度は、全国平均 60.3%、岩手県 79.5%、山形県 76.4%、福島県 57.8% ・平成29年度は5月下旬に判明する予定。						



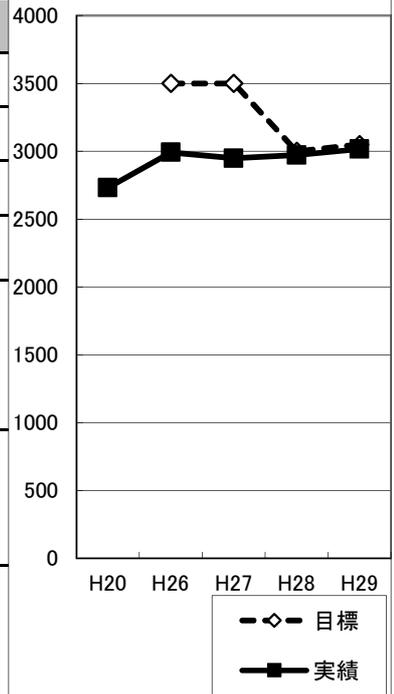
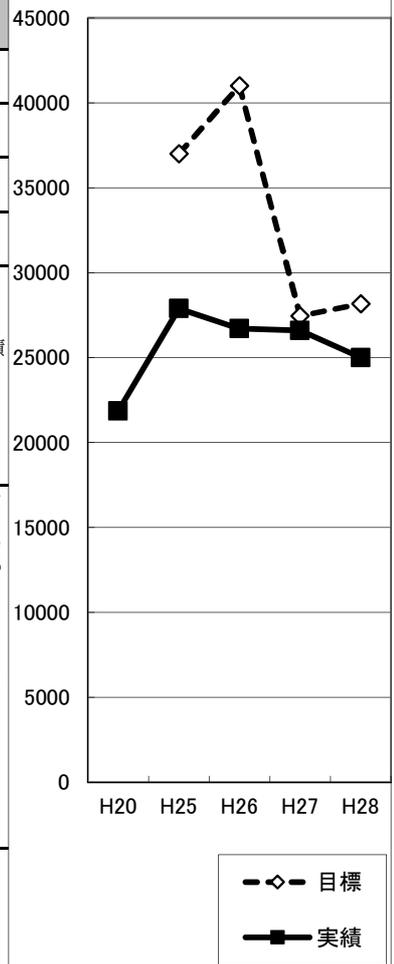
評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	環境保全型農業取組面積 (ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	37,000	41,000	27,457	28,168	
	JAS有機認証面積と特別栽培 農産物の取組面積の合計	実績値	21,857	27,883	26,700	26,595	24,992
	達成率	-	75.4%	65.1%	96.9%	88.7%	
目標値の 設定根拠	・有機JASと特別栽培農産物の認証制度は農業や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した栽培方法により栽培された農産物を第三者が認証し、信頼性の高い農産物を消費者に供給するものである。取組7においては、環境にやさしい農業を推進することとしており、その成果を評価しやすい指標として、有機JASや特別栽培等、環境保全型農業取組面積を設定したものである。 ・生産者の高齢化と震災により環境保全型農業の取組が減少してきたことから、平成28年3月改定の第2期「みやぎ食と農の県民条例 基本計画(計画期間平成23年度～32年度)」では、最終年度(平成32年度)の推進指標値を30,000haと修正している。						
実績値の 分析	・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、その後は減少に転じた。これは、東日本大震災による農地の津波被災や原発事故による影響もあるが、栽培上の課題や生産意欲の低下などが要因と思われる。さらに毎年、主食用米の生産数量目標が減少し、飼料用米の作付けが推進されており、地域で環境保全農業を進めにくい状況にある。 ・有機JASやJAの環境保全米の作付けが減少する中、「みやぎの環境にやさしい農産物・認証表示制度」による特別栽培農産物の取組面積は、前年よりやや増加している。これは、本制度に取り組む生産者がほぼ固定化してきているものと考えられる。今後とも本年度に実施した、県内の生産者・流通関係者を対象とした「園芸品目の取組拡大に向けた研修会」や特別栽培農産物の取扱店舗を確保するなど、生産から販売・消費を支援し、取組面積拡大を図っていく。 ・なお、本指標の実績値は平成28年度までは年度内に実績値が確定しなかったことから制度のエントリー値である生産登録面積でカウントしていたが、平成29年度から当該値の捉え方を年度締めとし、実測値である認証登録面積としたことから、公表平成28年度までの値からは下がっている。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較							
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	みやぎ食の安全安心取組宣言 者数(事業者) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	3,500	3,500	3,000	3,050	
	衛生管理等の自主基準を設定、公開し、食の安全安心に向けた取り組みの推進を宣言している事業者数	実績値	2,731	2,992	2,948	2,972	3,016
	達成率	-	85.5%	84.2%	99.1%	98.9%	
目標値の 設定根拠	・平成27年度の目標値は、平成23年度に策定した「食の安全安心に関する基本的な計画(第2期)」(計画期間:平成23年度から27年度)の目標値である。 ・計画策定後に震災が発生し、廃業等により登録抹消する事業者が新規登録者を上回る傾向が続いていたことから、附属機関に諮問して策定した上記計画の第3期(計画期間:平成28年度から32年度)では、最終年度(平成32年度)の目標値を3,200者に修正している。						
実績値の 分析	・平成29年度の新規登録者は116者であった一方、廃業等による登録抹消が72者あったため、総数では44者の増である。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較							



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
				事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
1	1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	992	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者及び行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。		・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。 ・モニター事業では、遺伝子組換え食品をテーマとした研修会や食品工場見学会・生産者との交流会を開催し、基礎知識の習得や生産者・事業者の取組への理解が深まった。また、アンケート調査を実施したほか、募集活動の展開により、約70人のモニター新規登録があった(前年度比+32 ※新規登録+68, 登録取消△36)。 ・取組宣言事業は、事業者の取組内容を公開するとともに集客行事等で広報活動を行い、事業者の意識向上と消費者の理解を図った。また、約120事業者の新規登録があった(前年度比+31 ※新規登録+116, 登録抹消△85)。					
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,162	1,179	1,085	992				
2	2	輸入食品等検査対策事業	19,692	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行う。		・平成29年度は147検体の検査を実施し、違反がないことを確認した。 (検査内容:残留農薬, 食品添加物, アレルギー物質検査, 残留動物用医薬品等) ・輸入食品取扱業者等に対して、年度末の一斉監視等を実施した。					
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	17,671	18,049	19,055	19,692				
3	3	HACCP定着事業	-	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理認証制度(みやぎHACCP)の普及・啓発を図り、事業者が積極的にHACCPに取り組むことができるよう支援する。		・国では、HACCPによる衛生管理手法を、ほぼ全ての事業者に対して義務付けることを想定しているため、これらの普及・啓発を実施した。 ・HACCPに関する研修会を開催し事業者への普及を行うとともに、指導的立場である保健所食品衛生監視員の資質向上を目的に、関連団体への研修会への参加を積極的に行った。 ・事業者から申請があった際には、広域食品衛生監視チーム(通称ワフト)を編成し、専門的な立場からの指導・助言等を行った。					
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

4	水産加工業者のHACCP普及推進事業	3,721	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			県産水産食品の輸出を拡大するため、国外への販路開拓を目指す水産加工業者に対してHACCP導入に向けた支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP普及啓発事業 ・HACCP講習会の開催 (塩釜市、石巻市、南三陸町の3地区で実施) ・HACCP普及推進事業(認証取得に向けた支援) (交付決定6者) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			農林水産部	取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
5	水産業振興課	震災復興 4③④ 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	3,721
			事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	5,000	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	5,000
			事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに、PRキャンペーンを実施した(4回)。 ・雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。 ・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材(トマト、しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。 ・首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋、プッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。 ・関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し、仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。 ・県政だより、新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回) ・インスタグラムにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回) ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。 			
6	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	177,827	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,565	147,693	177,827
			事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
6	食産業振興課	震災復興 4④④ 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,565	147,693	177,827

7	7	土壌由来リスク管理事業	3,148	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				カドミウム及びヒ素の基準値を超過した米の生産・流通を防止するため、(独)農業環境技術研究所が育成した土壌中のカドミウムをほとんど吸収しないイネを活用し、本県におけるカドミウム及びヒ素対策技術の実証等に取り組む。 米以外の農作物については、吸収抑制技術の確立に向けた試験に継続して取り組む。				・現地ほ場でカドミウム低吸収性イネ(東北228号)を栽培したところ、カドミウムをほとんど吸収しないことが実証された。また、特定の水管理によりヒ素の吸収が抑制されることを確認した。 ・畑作物のカドミウム吸収抑制技術として、土壌のpH調整試験を実施したところ、土壌をアルカリ性に矯正することで、吸収抑制効果があることがわかった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農産環境課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,936	2,690	3,175	3,148
8	8	環境にやさしい農業定着促進事業	2,676	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成27年3月策定)に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。				・平成29年度の有機JASやその他第三者認証を含めた環境保全型農業取組面積は、前年より減少したものの、認証登録面積は2,779haとなり、前年に比べてやや増加した。 ・県の認証制度における園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象として研修会を開催したところ好評であった。また、県民を対象として「消費者と環境保全型農業取組生産者の交流会」を開催し、環境保全型農業に対する理解醸成を図った。さらには特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店への食材としてのPRを行い、生産から販売・消費にわたる各セグメントでの認知度向上に努めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農産環境課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,972	4,217	2,257	2,676
9	9	環境保全型農業直接支援対策事業	133,476	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して支援することにより、環境に配慮した農業を推進する。				・平成29年度における有機農業や冬期湛水などの取組は16市町村において、4,774haで実施され、前年度と比較して約18%増加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	農産環境課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	26,633	121,058	139,448	133,476
10	10	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	99,145	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。				・全国和牛能力共進会宮城大会の会場に出向いた41万7千人に仙台牛の魅力を紹介した。 ・県内フリーペーパーで仙台牛・仙台牛寿司店舗を紹介した。 ・首都圏の新聞紙面上で4回延べ654万部でPR ・首都圏スーパーで4回試食イベント開催			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	畜産課	震災復興4④④		妥当	成果があった	効率的	維持	-	24,372	34,629	99,145

11	12	有用貝類毒化監視・販売対策事業	10,461	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。				まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:337回(平成30年3月末) 下痢性貝毒検査回数:240回(平成30年3月末)					
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	14,315	10,461
12	13	学校給食における県産食材利用推進事業	21	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理施設とのマッチングを支援する。				11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。 学校給食の地産産野菜等利用品目数割合は前年から増加し30.5%となった。					
		農林水産部	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農産環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	629	1,075	1,468	21
13	14	食育・地産地消推進事業	6,192	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。				地産地消推進店と協力し、「ホヤ」、「仙台牛」、「カキ&イチゴ」キャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(24件)。 高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数55件、応募校数16校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。					
		農林水産部	震災復興4④③ 地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,395	4,676	4,588	6,192
14	15	みやぎの食育推進戦略事業	2,332	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		「第2期及び第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。				みやぎ食育コーディネーターの活動支援(研修会等)(3回) みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(25件) イベント「子育て応援団すこやか2017」での食育コーナー設置(来場者600人) みやぎ食育フォーラムの開催(参加者200人)					
		保健福祉部	取組20 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		健康推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,171	2,998	2,280	2,332
15	16	みやぎ材利用センター活動支援事業	1,800	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化により、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備する。				関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への供給体制整備等へ支援した。 みやぎ材利用センター活動の強化を支援した。					
		農林水産部	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,869	1,769	1,800	1,800

16	17	木の香るおもてなし普及促進事業	9,638	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	農林水産部 林業振興課		震災復興 ※4②④01 地創1(1)⑧	県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・商業施設等の木質化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 内装木質化 3件 木製品配備 6件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	49,461	4,000	73,768	9,638
17	18	みやぎの木づかい運動	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	農林水産部 林業振興課		地創1(1)⑧	県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。				・みやぎ木づかい表彰(3団体) ・木工工作、写真、木造住宅コンクール後援 ・みやぎまるごとフェスティバル参加			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
18	19	県産材利用エコ住宅普及促進事業	356,971	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	農林水産部 林業振興課		取組27 再掲 震災復興 ※4②④01 地創1(1)⑧	被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・平成29年度末で、住宅支援(545件、県産材使用量約8,970㎡) 545件のうち244件(45%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。 ・優良みやぎ材製造支援(396㎡)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	297,430	332,496	375,426	356,971
19	20	新たな木材利用チャレンジ事業	24,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	農林水産部 林業振興課		取組6 再掲 地創1(1)⑧	中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会(仮称)」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。				・CLTや木構造に関する勉強会 4回 ・東北大学工学部モデル施設施工見学会 4回 ・CLT欧州ツアー報告会 80人参加 ・県産材販売促進活動(岡山県) 21人参加			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	23,937	24,000
20	21	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
	農林水産部 林業振興課		取組6 再掲 地創1(1)⑧	林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及を推進する。				・2件のCLTモデル施工を支援 1)会社社屋(延べ床面積 802㎡) 3階建てCLTパネル工法 2)会社社員寮(延べ床面積 392㎡) 2階建て木造軸組工法の壁、床、屋根にCLTを使用			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計		857,092									
決算(見込)額計(再掲分除き)		470,068									

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	2	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。			・「みやぎまるごとフェスティバル2017」の開催 開催日：平成29年10月14日(土) 15日(日) 会場：宮城県庁、勾当台公園、市民広場 総出展団体：125団体、総テント数：152テント 総キッチンカー数：1台 来場者数：約120,000人			
		農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④②	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	5,000	5,000	5,000
2	3	水産物安全確保対策事業	17,845	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。			・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。 (検体数内訳) ・簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム) 16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査 1,966検体			
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4④④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	6,308	13,379	17,845
3	4	放射性物質検査対策事業	5,245	県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を維持・管理するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。			・平成29年度は1,425検体(平成30年3月31日時点)の検査を実施し、全て基準値以下であることを確認した。 (検体数内訳) ・食肉流通センターに搬入された 県内産牛検査 1,028検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による検査 (飲料水、牛乳、乳児用食品) 90検体 ・簡易測定器による検査 (一般食品、豚肉、緬山羊肉等) 307検体			
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	震災復興 4④④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	8,378	5,649	5,326	5,245

4	5	県産農林水産物放射性物質対策事業	4,439	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。				・古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。					
	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	12,015	4,283	4,374	4,439	
5	6	残留放射性物質検査関係事業(農業)	8,587	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、普及センターや試験研究機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行う。				・4普及センター、2試験研究機関において、業務補助員が前処理を行い、農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に実施した。					
	農林水産部 農業振興課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,928	10,813	10,992	8,587	
6	7	農産物放射能対策事業	14,687	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。				・穀類・野菜・果実を対象に計1,890点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内の土壌75点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。					
	農林水産部 農産環境課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	16,005	11,731	12,143	14,687	
7	8	放射性物質影響調査事業(畜産)	6,910	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。				・平成29年産の永年生牧草等粗飼料(肉用牛165点、酪農287点)、原乳(115点)等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性の確認を行った。 ・平成30年度については、粗飼料は個別検査地域の減少、原乳は検査回数の減少に伴い縮小の方向である。					
	農林水産部 畜産課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	20,409	12,893	8,804	6,910	
8	9	特用林産物放射性物質対策事業	116,147	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援する。				・簡易検査と精密検査 1,024件(出荷制限7品目、出荷自粛4品目) ・無汚染他県産ほだ木購入支援 約17万本 ・特用林産物賠償請求支払い率 94%(JA協議会:団体請求分、森林組合連合会)					
	農林水産部 林業振興課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	107,995	101,052	135,243	116,147	

9	10	給与自肅牧草等 処理円滑化事業	33,087	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、一時保管等について支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 一時保管施設48棟の維持管理(点検等)の実施と一時保管施設1棟を設置した。 汚染稲わらのシート再被覆やロール詰め替え等を実施した。 畜産試験場の汚染牧草のすき込みによる還元処理や適正保管のためのシート被覆などを実施した。 					
農林水産部	畜産課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,817	16,619	20,140	33,087	
10	11	肉用牛出荷円滑 化推進事業	102,166	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。 また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、県内出荷15,143頭、県外出荷11,022頭、計26,165頭の牛肉の放射性物質検査を実施した。 平成29年度の廃用牛の生体検査は、4,538頭実施し、4,532頭がと畜された。 					
農林水産部	畜産課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	96,220	95,318	86,899	102,166	
11	12	草地土壌放射性 物質低減対策事 業	302	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 除染は除染対象面積の99%以上で作業が終了していることから、平成29年は除染済み牧草地の放射性物質検査や再除染指導等を行った。 給与自肅となっている汚染牧草等のすき込みに関する技術支援や放射性物質検査等を行った。 <p>*対象面積の除染が、ほぼ完了するため事業を終了する。</p>					
農林水産部	畜産課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	303,125	295,537	45,397	302	
12	14	特用林産物産地 再生支援事業	3,017	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		特用林産物の出荷制限解除に向けて、栽培工程管理に必要な資機材の整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 資機材整備 4か所 原木購入 2件 5,316本 <p>*H30年度新規「きのこ生産資材供給体制整備事業」に移行</p>					
農林水産部	林業振興課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	4,926	7,679	2,106	3,017	
13	15	ほだ木等原木林 再生実証事業	3,895	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		きのこ用原木を供給する広葉樹林の再生と将来に向けた原木の安定供給に向けて、汚染された原木林を伐採(更新伐)し、放射性物質の低減化を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について、実証等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 試験地管理(下刈り) 8か所 0.5ha 放射性物質濃度の測定(林業技術総合センター)540検体 					
農林水産部	林業振興課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,440	46,380	24,112	3,895	

14	16	学校給食の安全・ 安心対策事業	4,560	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食用食材の放射能測定を行う。				・サンプル測定については、県内の教育事務所や学校給食会等に4台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した774(H30.2.28最終)検体全てが精密検査実施の目安以下であった。			
	教育庁 スポーツ健康課	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,183	5,482	4,779	4,560		
決算(見込)額計		325,887									
決算(見込)額計(再掲分除き)		325,887									

